

平成29年度

予 算 の 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成29年度 山陽小野田市予算の概要

目次

I	一般会計予算編成方針	1	頁
II	予算（6月補正後）の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	14	頁
	（1）歳入予算の状況	14	頁
	（2）歳出予算（目的別）の状況	16	頁
	（3）歳出予算（性質別）の状況	18	頁
VI	主な財政指標	20	頁
VII	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20	頁
VIII	6月補正（肉付け予算）の概要	21	頁
（資料1）	施策体系別主要施策一覧	22	頁
（資料2）	公営企業会計	41	頁
～附表編～			
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	42	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	43	頁
附表3	平成29年度一般会計歳出（款別及び性質別）予算一覧表	44	頁
附表4	平成29年度一般会計予算款別人件費一覧表	46	頁
附表5	平成29年度一般会計予算節別一覧表	48	頁
附表6	平成29年度一般会計予算扶助費一覧表	50	頁
附表7	地方債残高及び公債費（元金）の推移	52	頁
附表8	基金残高の推移	52	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	53	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	53	頁

I 一般会計予算編成方針

本市におきましては、少子高齢化等による生産年齢人口の減少を背景に、法人市民税の減少などにより、市税は減少傾向にあります。また、普通交付税につきましても、合併に伴う優遇期間が段階的に終了する中、確実な減少が見込まれており、自立した行政運営に欠かせない一般財源の確保が大きな課題となっています。

一方、歳出におきましては、社会保障関連経費や老朽化した公共施設などの維持・更新経費が引き続き増加することが予測されています。

このように厳しい状況の中、平成29年度の予算編成にあたりましては、限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の「選択と集中」の観点から歳出の重点化を図り、効果的な施策展開を目指しました。

当初予算につきましては、経常的経費に加え、行政の継続性の観点から、合併特例債を活用した「山口東京理科大学薬学部設置事業」や「学校給食共同調理場建設事業」、「新火葬場整備事業」、「小中学校整備事業」などを計上しました。

この6月補正予算につきましては、新たな政策的経費を追加しました。

平成30年4月の開所に向けた「子育て総合支援センター整備事業」に本格着手することや、「山陽地区公立保育所整備事業」、「私立保育所整備助成事業」などの福祉・子育て支援事業をはじめ、「市役所本庁舎耐震改修事業」や「市民館整備事業」、「漁港海岸保全施設整備事業」などの命を守る防災対策事業についても重点的に取り組む内容としております。

本市の財政状況は、依然として厳しい状況にありますが、「活力と笑顔あふれるまち」の創造に向かい、職員一同、効率的で効果的な予算執行に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

山陽小野田市長 藤田 剛二

II 予算(6月補正後)の概要

平成29年度 一般会計予算額(6月補正後)

351億9,347万9千円

(対前年度比23.0%増)

平成29年度の一般会計の予算額は、351億9,347万9千円(対前年度比65億8,176万4千円、23.0%の増)となり、合併後最大の予算規模となりました。この増額の要因は、市立山口東京理科大学の薬学部設置に係る予算を計上したことが主な要因です。

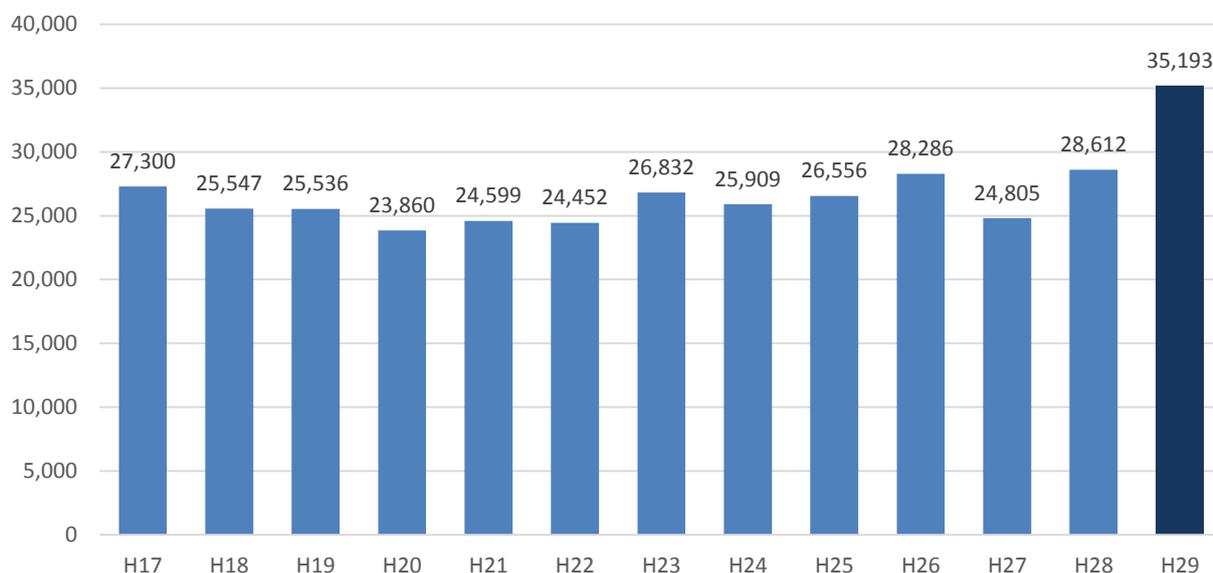
次に特別会計(8会計)の予算額は、介護保険特別会計や小型自動車競走事業特別会計等の増により290億8,939万7千円(対前年度比19億1,794万5千円、7.1%の増)となりました。

また、公営企業会計(3会計)の予算額は、76億1,293万5千円(対前年度比8億2,293万円、9.8%の減)となりました。

以上、全会計を合わせた平成29年度総予算額は、718億9,581万1千円(対前年度比76億7,677万9千円、12.0%の増)となりました。

(単位:百万円)

※ 当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		※ 35,193,479	28,611,715	6,581,764	23.0
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	26,182	30,682	▲ 4,500	▲ 14.7
	国 民 健 康 保 険	8,353,595	8,321,768	31,827	0.4
	介 護 保 険	※ 6,174,078	6,101,884	72,194	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,043,448	997,313	46,135	4.6
	地 方 卸 売 市 場 事 業	11,556	14,170	▲ 2,614	▲ 18.4
	下 水 道 事 業	3,097,765	3,117,102	▲ 19,337	▲ 0.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	85,853	89,041	▲ 3,188	▲ 3.6
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	※ 10,296,920	8,499,492	1,797,428	21.1
	特別会計合計	29,089,397	27,171,452	1,917,945	7.1
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,439,953	3,267,893	▲ 827,940	▲ 25.3
	工 業 用 水 道 事 業	333,399	367,612	▲ 34,213	▲ 9.3
	病 院 事 業	4,839,583	4,800,360	39,223	0.8
	公営企業会計合計	7,612,935	8,435,865	▲ 822,930	▲ 9.8
総 予 算 額		71,895,811	64,219,032	7,676,779	12.0

※一般会計、介護保険特別会計及び小型自動車競走事業特別会計は、6月補正後時点における予算額です。

Ⅳ 総合計画に基づいた主要事業

人と出会い 支え合い 自然とふれあう 活力ある 住み良さ創造都市

～子どもからお年寄りまで安心して住み続けられる心豊かなまちを目指して～



(※)★…6月補正事業

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

継 ★子育て総合支援センター整備事業

【こども福祉課】

子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進、妊娠期からの母子保健を含めた総合的な子育て支援がワンストップで行える子育て支援拠点施設を整備します。平成30年4月から供用開始します。

【子育て総合支援センターで実施を予定する事業】

- ① 地域子育て支援拠点事業
子育て世代の交流の場の提供及び食育推進
- ② 利用者支援事業（基本型）
子育てコンシェルジュによる相談や情報提供
- ③ ファミリーサポートセンター事業
一時的な子育てを助け合う相互援助活動の窓口
- ④ 利用者支援事業（母子保健型）
妊娠期から出産・育児までの相談支援
- ⑤ 母子保健事業
幼児健康診査や育児学級等の実施



【予算額】 91,007 千円 (財源内訳: 国庫支出金817千円、県支出金817千円、市債74,700千円、その他1,000千円、一般財源13,673千円)

新 ★山陽地区公立保育所整備事業

【こども福祉課】

市内公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、平成29・30年度で厚狭駅南部地区に新設する保育所の基本設計を行います。

【予算額】 3,057 千円 (財源内訳: その他3,000千円、一般財源57千円)

継 子ども医療費助成事業

【こども福祉課】

小学1年生～中学3年生を対象に保険適用医療費の自己負担分(3割負担)の一部を助成し2割負担とすることで、子育て世帯の医療費負担の軽減を図ります。



【予算額】 28,000 千円 (財源内訳: その他252千円、一般財源27,748千円)

継 乳幼児医療費助成事業

【こども福祉課】

小学校就学前の乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、すべての未就学児に係る保険適用医療費を無料化します。



【予算額】 113,000 千円 (財源内訳: 県支出金37,250千円、その他4,000千円、一般財源71,750千円)

継 埴生小・中学校整備事業

【教育総務課】

埴生中学校の用地を拡げ、埴生小学校の校舎を移転し、小中一体型の学校施設を整備します。平成32年度の完成を目指して、平成29年度は建築工事実施設計、土木工事実施設計、地質調査等を行います。

【予算額】 98,436 千円
(財源内訳: 市債90,500千円、一般財源7,936千円)

- 事業期間
H28年度～H32年度
- 総事業費
1,963,035千円
- 構造規模
鉄筋コンクリート造
3階建て
- 延床面積
2,789.78㎡

新 ★市役所本庁舎耐震改修事業

【総務課】

市役所本庁舎の本館は建築後53年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行うとともに、設備等の改修工事を行い市役所機能の維持を図ります。平成29年度は、基礎調査としての外壁劣化調査及び老朽化調査を行います。

【予算額】 20,787 千円 (財源内訳: 一般財源20,787千円)

新 消防力充実強化事業

【消防課】

市民の安心安全確保のため、消防施設の充実と消防団の装備の改善を図り、消防力の強化に努めます。

○宇部・山陽小野田消防組合

- ・指揮車、広報車、高規格救急車の更新
- ・防火衣等の更新、消防庁舎等の整備

○消防団

- ・小型動力ポンプの更新
- ・安全装備品整備の充実

【予算額】 21,414 千円 (財源内訳: 県支出金7,097千円、一般財源14,317千円)

継 防犯外灯助成事業

【生活安全課】

自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理やLED化を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、経費負担や環境負荷の低減につながる防犯外灯のLED化を促進します。

【予算額】 7,858 千円 (財源内訳: その他2,000千円、一般財源5,858千円)

新 空家等対策の強化事業

【生活安全課】

適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、その生活環境の保全を図り、空家等の利活用を促進するため、空家等対策計画を作成し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

【予算額】 7,744 千円 (財源内訳: 国庫支出金3,716千円、一般財源4,028千円)

継 東下津地区内水対策整備事業

【土木課】

狭間川内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設（1.0t×3台）します。平成29年度は施設整備のための土木工事を行います。

【予算額】 90,000 千円（財源内訳：市債90,000千円）

継 高千帆地区浸水対策事業

【下水道課（下水道事業特別会計）】

集中豪雨などによる浸水被害を防ぐため、高千帆地区における浸水対策事業に取り組みます。平成29年度は、事業実施のための雨水渠詳細設計業務を行います。

【予算額】 10,000 千円（財源内訳：国庫支出金5,000千円、市債4,500千円、一般財源500千円）

第2章 市民が主役のまちづくり

継 社会保障・税番号制度情報システム対応事業

【情報管理課】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入され、平成29年7月から国や市などの行政機関におけるオンラインでの情報連携が始まり、制度の本格的な運用に対応するための情報システムの改修を行います。

【予算額】 10,896 千円（財源内訳：国庫支出金1,213千円、一般財源9,683千円）

継 埴生地区複合施設整備事業

【社会教育課】

埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備します。平成31年度の完成を目指して、平成29年度は建築工事実施設計、土地造成工事実施設計、土地造成工事等を行います。

【予算額】 79,776 千円（財源内訳：市債73,100千円、一般財源6,676千円）

- 事業期間
H28年度～H32年度
- 総事業費
805,699千円
- 構造規模
鉄骨造 平屋建て
- 延床面積
1,296.70㎡



継 ふるさと山陽小野田応援事業

【企画課】

自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。

平成29年度は、寄附額に応じた返礼品の構成を充実させ、寄附額の増額を目指します。

【予算額】 6,773 千円（財源内訳：一般財源6,773千円）

返
礼
品
の
一
例



継 第二次山陽小野田市総合計画策定事業

【企画課】

第一次総合計画の計画期間が平成29年度で終了することから、平成30年度から12年間のまちづくりの指針となる第二次総合計画を市民参画の下、策定します。 【総事業費（H28～H29）：12,669千円】

【予算額】 9,488 千円（財源内訳：一般財源9,488千円）

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

継 新火葬場建設事業

【環境課】

老朽化した小野田・山陽両斎場を統合した新しい火葬場を現山陽斎場の敷地に建設します。平成31年度の供用開始を目指して、平成29年度は建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事等を行います。

【予算額】 425,616 千円（財源内訳：市債404,000千円、一般財源21,616千円）

- 事業期間
H26年度～H31年度
- 総事業費
1,751,596千円
- 構造規模
鉄筋コンクリート造
2階建て
- 延床面積
1,926㎡



継 小規模土木事業

【土木課】

自治会が事業主体となり実施する小規模土木事業（公共性の高い道路や水路の改良等）に対して補助金を交付することで、生活環境の改善を図ります。

【予算額】 39,000 千円 （財源内訳：一般財源39,000千円）

継 市道リフレッシュ事業

【土木課】

他市と連絡する交通量の多い幹線道路は、舗装の傷みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュを行います。

- ・市道中川亀の甲線（切削オーバーレイ）

【予算額】 45,360 千円 （財源内訳：県支出金39,220千円、一般財源6,140千円）

継 住宅リフォーム資金助成事業

【建築住宅課】

地域経済の活性化と住環境の向上を図るため、市内の施工業者を利用して既存住宅の改修工事を行う場合に、住宅リフォーム資金助成金を交付します。

【予算額】 10,000 千円 （財源内訳：一般財源10,000千円）

継 厚狭北部デマンド型交通運行事業

【商工労働課】

厚狭北部地区（2地区）において、高齢者等の移動手段の確保と交通不便地域の解消を目的として、自宅とJR厚狭駅周辺の公共施設等を結ぶデマンド型交通（予約型乗合タクシー）を運行します。

【予算額】 8,547 千円 （財源内訳：その他1,226千円、一般財源7,321千円）

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

継 転入奨励金交付事業

【企画課】

定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を5年間転入奨励金として交付します。

【予算額】 31,256 千円 (財源内訳: 一般財源31,256千円)

継 子育て女性等就職応援事業

【商工労働課】

結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供する事業を実施します。

- ・基礎力研修(モチベーションアップ講座、ビジネスマナー講座等)
- ・実践研修(パソコン講座、ビジネススキルアップ講座等)
- ・企業体験実習(企業での職場体験を実施)



【予算額】 2,500 千円 (財源内訳: その他1,000千円、一般財源1,500千円)

継 工場設置奨励事業

【商工労働課】

◎工場設置奨励金

市内に工場を新增設等する企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助します。

◎用地取得奨励金

小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を新設した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。

◎雇用奨励金

市内に工場を新增設する事業者が本市に住所を有する者を常用雇用した場合に補助金を交付します。

【予算額】 84,936 千円 (財源内訳: 一般財源84,936千円)

新 産地パワーアップ事業

【農林水産課】

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者団体等が、農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換し、収益力向上に取り組む場合の支援として補助金を交付します。

【予算額】 115,000 千円 (財源内訳: 県支出金115,000千円)

新 都市計画マスタープラン策定事業

【都市計画課】

市の都市計画（まちづくり）に関する基本的な方針を示す計画である「都市計画マスタープラン」を、第二次山陽小野田市総合計画の策定に合わせ、平成30年度までの2か年で策定します。平成29年度は都市の現況把握やアンケート調査などを行い、まちづくりの課題を整理します。

【総事業費（H29～H30）：11,980千円】

【予算額】 3,420 千円（財源内訳：一般財源3,420千円）

継 小野田駅前地区都市再生整備計画事業

【都市計画課】

小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画（5か年計画）に基づき駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成29年度は市道と公園の事業用地を取得する予定です。

【予算額】 123,100 千円（財源内訳：国庫支出金49,240千円、市債66,400千円、一般財源7,460千円）

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

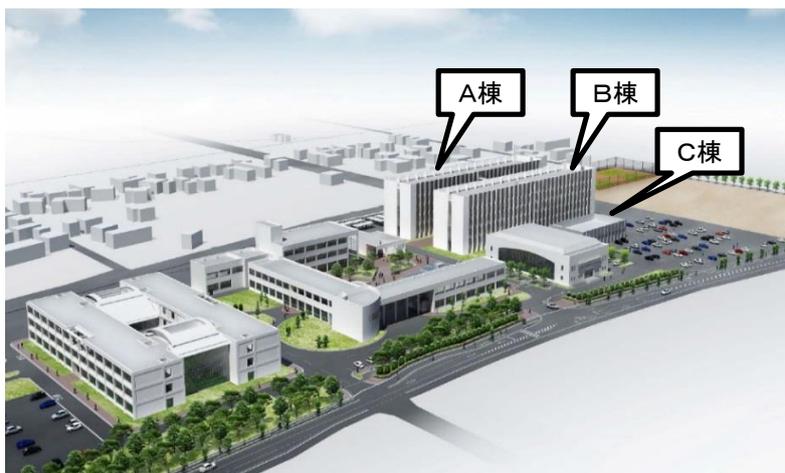
継 山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業

【成長戦略室】

平成28年4月に公立化した市立山口東京理科大学に薬学部を設置するに当たり、薬学部に必要な施設整備を行います。平成29年度末の校舎完成を目指して、薬学部の教育研究に必要な施設整備を行います。

【予算額】 6,947,330 千円（財源内訳：市債5,382,000千円、その他430,839千円、一般財源1,134,491千円）

- 事業期間
H28年度～H31年度
- 総事業費
11,367,724千円
- 構造規模
A、B棟 PC造 5階
C棟 RC造 1階
その他
- 延床面積
21,248.45㎡



継 **山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業** 【成長戦略室】

平成28年4月に市が設立した市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。

【予算額】 1,545,085 千円 （財源内訳:その他47,457千円、一般財源1,497,628千円）

新 **★市民館整備事業** 【文化・スポーツ政策室】

市民館は、文化ホールが建築後43年、体育ホールが46年を経過しており、ともに耐震性が不足しています。このため、耐震改修工事のほか、施設利用者の利便性向上のため、エレベーター設置やロビーのバリアフリーなどを行います。平成29年度は実施設計及び地質調査を行います。

【予算額】 37,654 千円 （財源内訳:市債36,900円、一般財源754千円）

新 **学校屋内運動場床改修事業** 【教育総務課】

不陸の大きい厚狭中学校の屋内運動場の床を全面改修し、安全・快適な使用環境を整えます。

【予算額】 48,758 千円 （財源内訳:市債36,500千円、一般財源12,258千円）

継 **JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業** 【学校教育課】

各スポーツ競技の現役選手や引退選手を夢先生として招き、市内の中学校に派遣して、「夢の教室」という授業を行います。子どもたちが夢を持つことのすばらしさや目標に向かって努力する前向きな心を養っていきます。対象：中学2年生

【予算額】 3,010 千円 （財源内訳:その他3,000千円、一般財源10千円）

継 **学校給食共同調理場建設事業**

【学校教育課】

現在の給食施設が抱える衛生面、老朽化の課題を解決するため、大塚工業団地に5,500食規模の調理能力を有する新しい共同調理場を建設し、平成30年2学期から稼動する予定です。平成29年度は本体建屋建築工事、外構工事、調理設備購入等を行います。

【予算額】 1,578,285 千円 （財源内訳：国庫支出金191,891千円、市債1,200,600千円、一般財源185,794千円）

- 事業期間
H27年度～H30年度
- 総事業費
2,550,833千円
- 構造規模
鉄骨造 2階建て
- 延床面積
2,955.82㎡



継 **中央図書館空調機器更新事業**

【中央図書館】

※6月補正において、事業費を減額し、財源を更正

空調機器を更新し、円滑な図書館運営を行い、利用者へ快適な環境を提供します。

【予算額】 65,415 千円 （財源内訳：市債45,300千円、一般財源20,115千円）

V 歳入歳出の状況

(1) 歳入予算の状況

平成29年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 6月補正後		平成28年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,676,128	27.5	9,680,587	33.8	▲ 4,459	▲ 0.0
2 地 方 譲 与 税	190,000	0.5	200,000	0.7	▲ 10,000	▲ 5.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	21,000	0.1	▲ 11,000	▲ 52.4
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	40,000	0.1	▲ 10,000	▲ 25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0	25,000	0.1	▲ 10,000	▲ 40.0
6 地方消費税交付金	1,000,000	2.8	1,170,000	4.1	▲ 170,000	▲ 14.5
7 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.2	70,000	0.2	▲ 5,000	▲ 7.1
8 自動車取得税交付金	40,000	0.1	32,000	0.1	8,000	25.0
9 地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	5,980,000	17.0	6,170,000	21.6	▲ 190,000	▲ 3.1
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	291,848	0.8	300,974	1.0	▲ 9,126	▲ 3.0
13 使用料及び手数料	565,991	1.6	599,034	2.1	▲ 33,043	▲ 5.5
14 国庫支出金	3,499,120	10.0	3,663,446	12.8	▲ 164,326	▲ 4.5
15 県 支 出 金	1,808,461	5.2	1,910,643	6.7	▲ 102,182	▲ 5.3
16 財 産 収 入	28,713	0.1	36,132	0.1	▲ 7,419	▲ 20.5
17 寄 附 金	20,010	0.1	15,010	0.1	5,000	33.3
18 繰 入 金	1,907,642	5.4	278,761	1.0	1,628,881	584.3
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	667,166	1.9	1,247,428	4.4	▲ 580,262	▲ 46.5
21 市 債	9,330,400	26.5	3,083,700	10.8	6,246,700	202.6
歳 入 合 計	35,193,479	100.0	28,611,715	100.0	6,581,764	23.0

市税

現在の本市における経済情勢等から、個人市民税は1.4%増を見込むものの、法人市民税は、一部主要企業の減収等により230,767千円減（21.3%減）になると見込んでいます。一方、固定資産税については、企業の設備投資の増加に伴う償却資産の増などにより、172,884千円増（3.7%増）を見込んでいます。これらにより、市税全体として4,459千円減（0.0%減）の9,676,128千円となりました。

地方消費税交付金

地方消費税交付金については、平成28年度決算見込みを考慮し、170,000千円減（14.5%減）の1,000,000千円となりました。

地方交付税

普通交付税については、合併算定替終了による段階的減少が3年目を迎え、1億7千万円を超える縮減が見込まれることなどから190,000千円減（3.5%減）を見込んでいます。特別交付税については、同額の670,000千円を見込んでおり、地方交付税全体として190,000千円減（3.1%減）の5,980,000千円となりました。

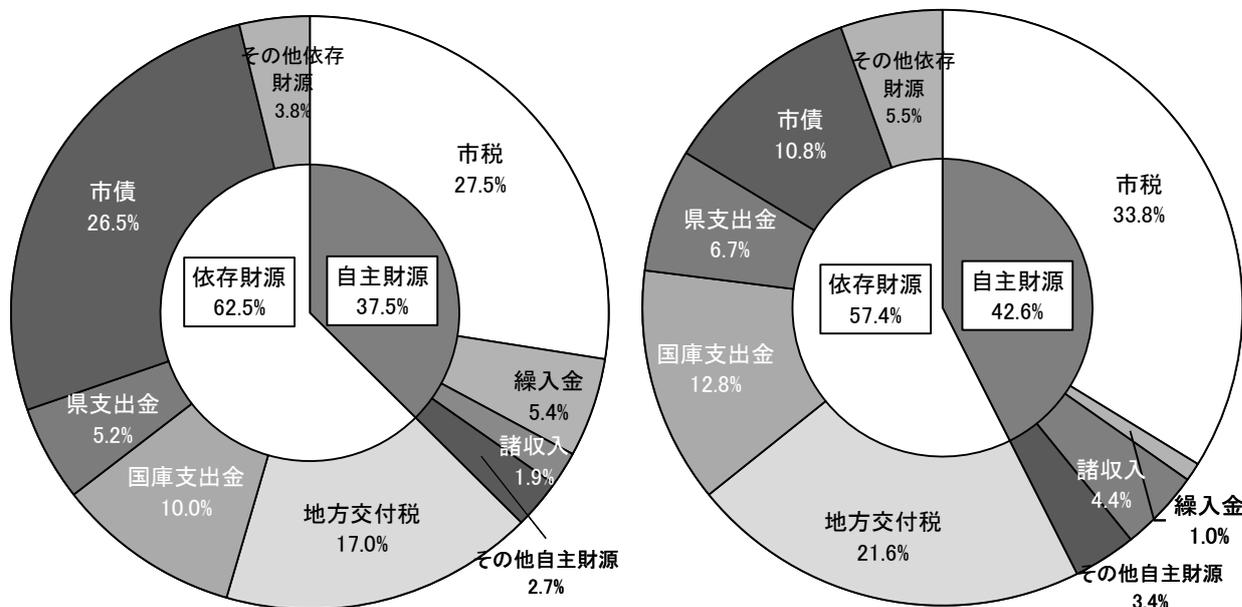
繰入金

繰入金については、市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業に伴い財政調整基金や公立大学法人運営基金から繰入れを行うことなどから1,628,881千円増（584.3%増）の1,907,642千円となりました。

市債

市債については、市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業や新火葬場建設事業、学校給食共同調理場建設事業などの合併特例債等を活用した大型建設事業が本格化することから、6,246,700千円増（202.6%増）の9,330,400千円となりました。

歳入予算構成比の対前年度比較



平成29年度歳入総額
351億9,348万円

平成28年度歳入総額
286億1,172万円

(2) 歳出予算(目的別)の状況

平成29年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 6月補正後		平成28年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	211,442	0.6	207,073	0.7	4,369	2.1
2 総 務 費	11,171,413	31.7	4,744,574	16.6	6,426,839	135.5
3 民 生 費	10,017,208	28.5	10,753,854	37.6	▲ 736,646	▲ 6.9
4 衛 生 費	2,531,089	7.2	2,551,705	8.9	▲ 20,616	▲ 0.8
5 労 働 費	64,352	0.2	104,445	0.4	▲ 40,093	▲ 38.4
6 農 林 水 産 業 費	616,010	1.8	557,164	1.9	58,846	10.6
7 商 工 費	523,582	1.5	575,137	2.0	▲ 51,555	▲ 9.0
8 土 木 費	2,535,399	7.2	2,430,024	8.5	105,375	4.3
9 消 防 費	1,026,452	2.9	1,057,507	3.7	▲ 31,055	▲ 2.9
10 教 育 費	3,441,134	9.8	2,449,222	8.6	991,912	40.5
11 災 害 復 旧 費	93	0.0	93	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,005,305	8.5	3,130,917	10.9	▲ 125,612	▲ 4.0
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	35,193,479	100.0	28,611,715	100.0	6,581,764	23.0

総務費

市長選挙、市議会議員選挙及び県知事選挙に伴う選挙費の増に加え、市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業費や運営費交付金の増などにより、6,426,839千円増（135.5%増）の11,171,413千円となりました。

民生費

児童発達支援給付費や自立支援医療給付費等の増はあるものの、厚狭地区介護施設等整備補助事業費の減や臨時福祉給付金費などの減により、736,646千円減（6.9%減）の10,017,208千円となりました。

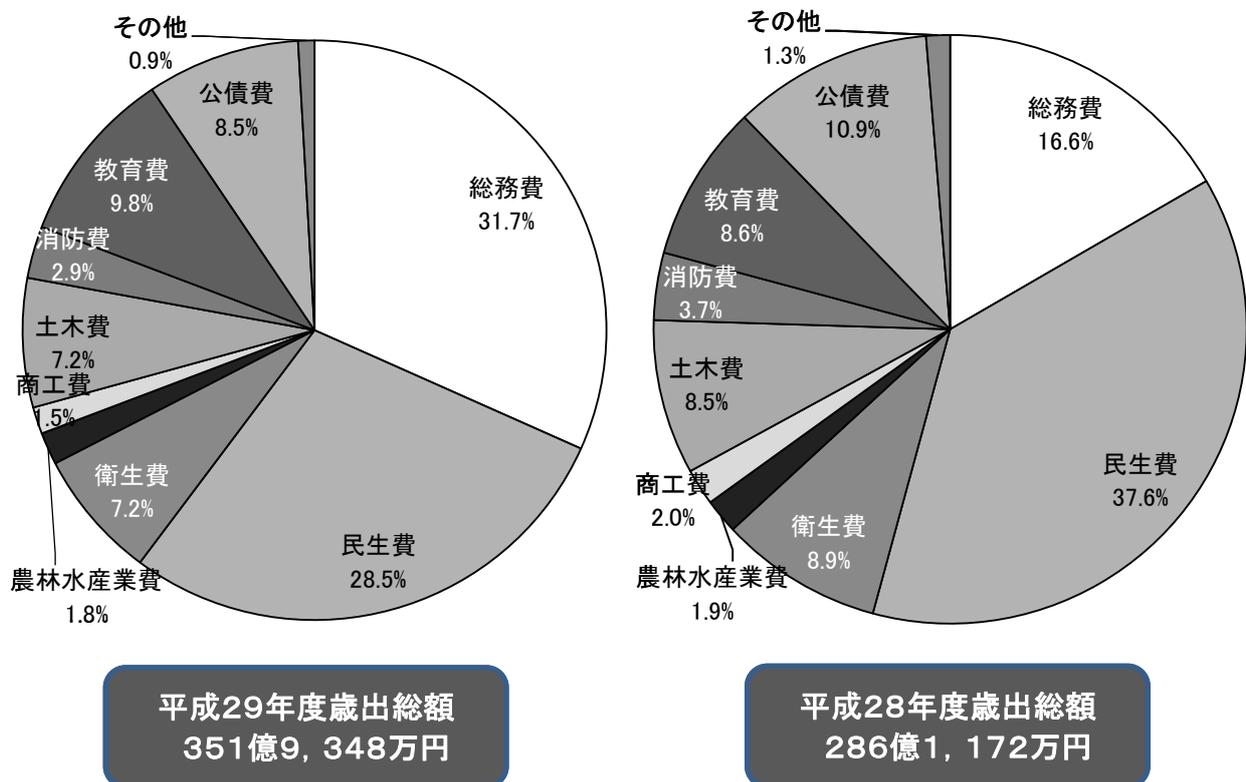
教育費

厚狭地区複合施設整備事業や赤崎公民館エレベーター設置事業などの減はあるものの、埴生小・中学校整備事業や埴生地区複合施設整備事業、学校給食共同調理場建設事業などの増により、991,912千円増（40.5%増）の3,441,134千円となりました。

公債費

過去の普通建設事業債等の償還額の減に加え、合併特例債の一部償還終了に伴い、125,612千円減（4.0%減）の3,005,305千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



(3) 歳出予算(性質別)の状況

平成29年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 6月補正後		平成28年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,820,464	10.9	3,764,066	13.1	56,398	1.5
2 物 件 費	3,065,712	8.7	3,087,285	10.8	▲ 21,573	▲ 0.7
3 維 持 補 修 費	140,866	0.4	147,945	0.5	▲ 7,079	▲ 4.8
4 扶 助 費	6,408,604	18.2	6,774,981	23.7	▲ 366,377	▲ 5.4
5 補 助 費 等	3,988,258	11.3	3,316,552	11.6	671,706	20.3
6 投 資 的 経 費	10,621,137	30.2	3,052,558	10.7	7,568,579	247.9
7 公 債 費	3,008,929	8.5	3,134,541	10.9	▲ 125,612	▲ 4.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	34,750	0.1	▲ 34,750	▲ 100.0
9 貸 付 金	193,774	0.6	196,630	0.7	▲ 2,856	▲ 1.5
10 積 立 金	39,912	0.1	1,245,926	4.4	▲ 1,206,014	▲ 96.8
11 繰 出 金	3,855,823	11.0	3,806,481	13.3	49,342	1.3
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	35,193,479	100.0	28,611,715	100.0	6,581,764	23.0

【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	13,237,997	37.6	13,673,588	47.7	▲ 435,591	▲ 3.2
-----------	------------	------	------------	------	-----------	-------

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	10,621,044	30.2	3,052,465	10.7	7,568,579	247.9
補 助 事 業 費	1,500,286	4.3	588,913	2.1	911,373	154.8
単 独 事 業 費	9,120,758	25.9	2,463,552	8.6	6,657,206	270.2
災 害 復 旧 事 業 費	93	0.0	93	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 合 計	10,621,137	30.2	3,052,558	10.7	7,568,579	247.9

人件費

人件費については、退職手当の増や任期付職員の人数増などにより、56,398千円増(1.5%増)の3,820,464千円となりました。

扶助費

扶助費については、老人保護措置費や自立支援給付費などの増はあるものの、臨時福祉給付金、保育所運営費、生活保護扶助費などの減により、366,377千円減(5.4%減)の6,408,604千円となりました。

補助費等

補助費等については、病院事業会計繰出金、宇部・山陽小野田消防組合費分担金などの減はあるものの、市立山口東京理科大学運営費交付金の増などにより、671,706千円増(20.3%増)の3,988,258千円となりました。

投資的経費

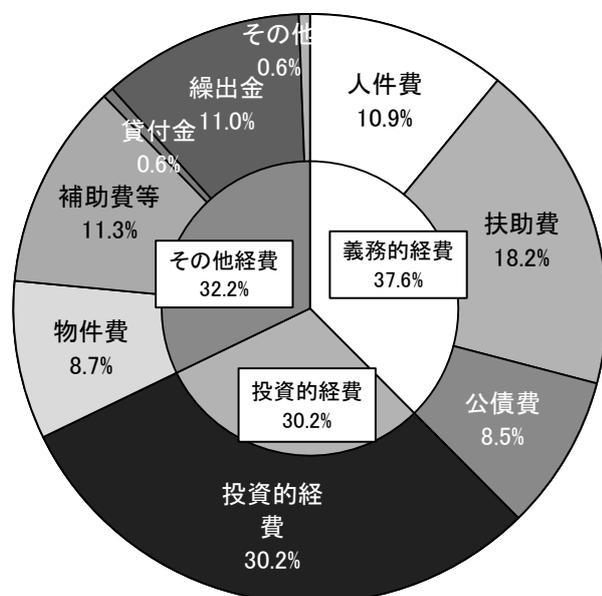
投資的経費については、市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業、新火葬場建設事業、埴生小・中学校整備事業、埴生地区複合施設整備事業、学校給食共同調理場建設事業といった多数の大型建設事業が本格化するため、7,568,579千円増(247.9%増)の10,621,137千円となりました。

その他

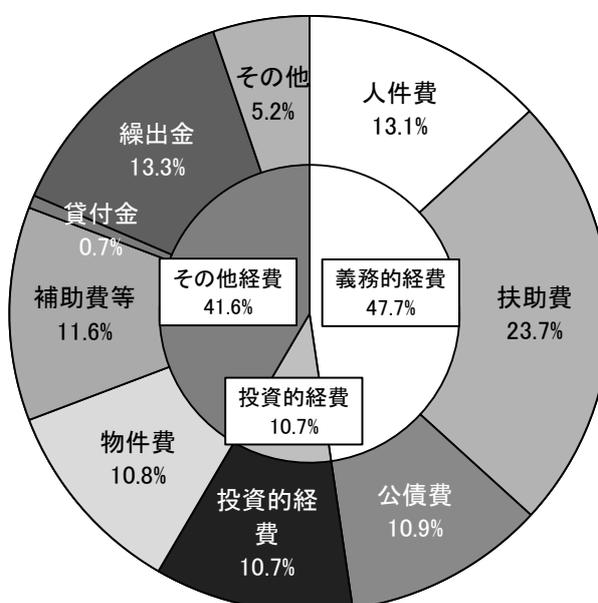
積立金については、ふるさと支援基金積立金などの増はあるものの、公立大学法人運営基金積立金の皆減などにより1,206,014千円減(96.8%減)の39,912千円となりました。

繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金などの減があるものの、介護保険特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金などの増により、49,342千円増(1.3%増)の3,855,823千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



平成29年度歳出総額
351億9,348万円



平成28年度歳出総額
286億1,172万円

VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 平成29年度 6月補正後	(B) 平成28年度 当初予算額	比 較	
			増減額(率)(A)-(B)	対前年度比
予 算 規 模	35,193,479	28,611,715	6,581,764	23.0
義 務 的 経 費	13,237,997	13,673,588	▲ 435,591	▲ 3.2
義務的経費構成比	37.6	47.7	▲ 10.1	—
投 資 的 経 費	10,621,137	3,052,558	7,568,579	247.9
補助事業	1,500,286	588,913	911,373	154.8
単独事業	9,120,851	2,463,645	6,657,206	270.2
地 方 債 借 入 額	9,330,400	3,083,700	6,246,700	202.6
地方債依存度	26.5	10.8	15.7	—
経 常 収 支 比 率	91.8	92.0	▲ 0.2	—
実 質 公 債 費 比 率	10.8	11.5	▲ 0.7	—
財 政 力 指 数	0.637	0.657	▲ 0.020	—
標 準 財 政 規 模	17,208,993	17,421,174	▲ 212,181	▲ 1.2

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 412,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,632,433 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額	
社会福祉	01 児童福祉総務費	16,318	1,186	0	0	15,132	1,200
	02 児童措置費	2,971,643	1,757,731	0	251,493	962,419	70,100
	03 保育所費	449,737	0	0	92,891	356,846	26,100
	04 児童クラブ費	82,188	43,088	0	17,260	21,840	1,600
	05 高齢者福祉費	207,266	0	0	57,314	149,952	10,900
	06 障害者福祉費	1,625,035	1,066,962	0	90,000	468,073	34,400
	07 社会福祉総務費	12,096	9,858	0	0	2,238	100
	08 生活保護扶助費	1,340,382	1,026,100	0	14,000	300,282	21,900
	09 その他	229,253	27,995	0	2,068	199,190	14,100
	小計	6,933,918	3,932,920	0	525,026	2,475,972	180,400
社会保険	01 介護保険事業	921,059	8,710	0	0	912,349	66,200
	02 国民健康保険事業	620,843	297,786	0	2,244	320,813	23,400
	03 後期高齢者事業	1,136,158	161,450	0	2,200	972,508	71,000
	小計	2,678,060	467,946	0	4,444	2,205,670	160,600
保健衛生	01 保健衛生総務費	737,379	6,045	0	29,143	702,191	51,300
	02 予防費	283,076	1,976	0	12,638	268,462	19,700
	小計	1,020,455	8,021	0	41,781	970,653	71,000
合計	10,632,433	4,408,887	0	571,251	5,652,295	412,000	

Ⅷ 6月補正（肉付け予算）の概要

●予算規模

	当初予算	6月補正（肉付け予算）	6月補正後	平成28年度当初予算	増減率
一般会計	349億800万円	2億7,275万8千円	351億9,347万9千円	286億1,171万5千円	23.0%

※6月補正の前に別途補正を行っていることから、「当初予算」と「6月補正（肉付け予算）」の合計額が、「6月補正後」の額と一致しません。

●主な新規事業

（単位：千円）

	事業名	予算額	予算概要	
			施策体系	掲載ページ
1	市役所本庁舎耐震改修事業	20,787	第1章(No.1)	22
2	山陽地区公立保育所整備事業	3,057	第1章(No.16)	23
3	私立保育所整備助成事業	5,265	第1章(No.25)	23
4	漁港海岸保全施設整備事業	29,000	第1章(No.74)	27
5	山耕地番解消事業	5,840	第2章(No.6)	29
6	旧南部福祉センター解体事業	4,644	第2章(No.15)	30
7	厚狭地区複合施設駐車場整備事業	26,609	第2章(No.25)	30
8	竜王山公園防犯カメラ設置事業	854	第3章(No.19)	33
9	神帆団地下水道切替事業	6,235	第3章(No.24)	33
10	雇用能力開発支援センター駐車場整備事業	7,996	第4章(No.14)	35
11	市民館整備事業	37,654	第5章(No.30)	39
12	弓道場床改修事業	7,960	第3章(No.39)	40
計		155,901		

●主な継続事業

（単位：千円）

	事業名	予算額	予算概要	
			施策体系	掲載ページ
1	子育て総合支援センター整備事業	91,007	第1章(No.15)	23
2	河川浚渫事業	2,500	第1章(No.67)	26
3	就学援助事業（6月補正分）	5,964	第1章(No.78)	27
4	地域コミュニティ助成事業	2,400	第2章(No.24)	30
5	有帆緑地処分場整備事業	6,000	第3章(No.17)	33
6	新規農業就業者定着促進事業（指導農家支援）	1,080	第4章(No.27)	36
計		108,951		

施策体系別主要施策一覧

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	新規	○	市役所本庁舎耐震改修事業	市役所本庁舎の本館は建築後53年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行うとともに、設備等の改修工事を行い市役所機能の維持を図ります。平成29年度は、基礎調査としての外壁劣化調査及び老朽化調査を行います。	20,787
2	継		自主防災組織育成事業	自主防災組織が行う防災資機材の整備経費等に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,140
3	継		地域防災訓練事業	地区防災会が住民参加の下で実施する防災訓練に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,100
4	継		防災士育成事業	防災士の資格取得経費の一部を補助することにより、地域の防災リーダーを育成し、自主防災組織活動の充実を図ります。	130
5	継		防災情報システム整備事業	災害発生時においては、被害を最小限に止めるため、正確な防災情報を迅速に市民へ伝達することが必要不可欠となっています。そこで、防災メール配信事業を拡大し、より一層の利用促進を図ります。	921
6	継		ハザードマップ普及事業 (土砂災害)	土砂災害の被害を最小限に止めるため、土砂災害防止法の規定に基づき平成24年12月にハザードマップを配布しましたが、平成28年9月27日に「土砂災害特別警戒区域」の指定が行われたため、ハザードマップを更新し、関係地区の住民へ配布します。	3,764
7	継		ハザードマップ普及事業 (津波)	津波の被害を最小限に止めるため、平成27年12月に津波ハザードマップを作成し、関係地区の住民に配布しましたが、今後の需要に対応するため増刷を行います。	270
8	継		地域福祉計画策定事業	地域福祉を推進するための「理念」と「仕組み」についての行動指針を策定します。	280
9	継		生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談にのり、抱えている課題を詳細に分析したうえでプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	6,931
10	継		生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な者に生活習慣を身につけてもらい、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施します。	2,353
11	継		就労自立給付金事業	生活保護者の就労による自立促進を目的として、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった方に対して、就労自立給付金を支給します。	1,500
12	継		住居確保給付金支給事業	離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失ったまたは失うおそれのある者に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3ヶ月(最長9ヶ月)間、家賃相当額を支給します。	1,312
13	継		社会福祉協議会補助金	地域福祉事業を円滑に推進していくため、健全な運営ができるように運営費の一部を補助します。	53,275

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
14	継		中央福祉センター改修事業	昭和51年に旧耐震基準で建設された中央福祉センターについて、耐震診断を行います。	6,726
15	継	○	子育て総合支援センター整備事業	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進、妊娠期からの母子保健を含めた総合的な子育て支援がワンストップで行える子育て支援拠点施設を整備します。平成30年4月から供用開始します。	91,007
16	新規	○	山陽地区公立保育所整備事業	市内公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、平成29・30年度で厚狭駅南部地区に新設する保育所の基本設計を行います。	3,057
17	継		放課後児童対策事業 (放課後児童クラブ)	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を児童館や空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	82,188
18	継		保育所・幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所、私立幼稚園、地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	1,309,075
19	継		子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分(3割負担)の一部を助成し、2割負担とします。	28,000
20	継		乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、平成21年8月に導入された一部負担金分の助成及び平成28年8月に開始した所得制限撤廃については、本市独自の施策として継続します。	165,000
21	継		養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	6,600
22	継		病児保育事業	病气中や病气回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	21,446
23	継		児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	1,031,000
24	継		地域子育て支援センター事業	未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	37,265
25	新規	○	私立保育所整備助成事業	より安心安全な保育が実施できる環境を整えるため、施設の老朽化により園児に危険が及ぶおそれがある箇所について、必要な整備を実施する保育所に対し、助成を行います。	5,265
26	新規	○	なるみ園送迎用車両整備事業	今年度は利用者が増えたため、送迎車両を1台増車し、充実した送迎体制を整えます。	188
27	継		子育てコンシェルジュ事業	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消や子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	1,731
28	新規		第2次健康づくり計画策定事業	平成30年度に第2次健康づくり計画の策定を目指し、平成29年度に基礎調査(実態調査)、平成30年度に最終評価を実施します。	684

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
29	継		子育て世代包括支援センター事業	総合的相談支援を提供する拠点として関係機関と協力の上、切れ目のない支援体制を目指し、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため専任保健師等が専門の見地から相談支援を行ないます。	78
30	継		定期予防接種事業 (B型肝炎ワクチン)	接種機会を安定的に確保することにより免疫水準を維持し、疾病の流行防止、重症化の軽減を図ります。	13,142
31	継		自殺対策事業	若年層の自殺対策事業に重点を置き、こころのサポーター養成講座を実施します。	133
32	継		公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対して、補助金を交付します。	5,000
33	継		産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	2,610
34	継		健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施します。子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を特定の年齢の方に交付し、受診率の向上を図ります。	85,507
35	継		妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	51,478
36	継		二次救急医療体制の充実 (救急医療体制の充実)	広域医療圏内の9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・美祢・山陽小野田の3市で負担します。	8,749
37	継		急患診療事業	平日夜間に内科、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行います。	36,838
38	継		地域医療連携情報ネットワーク運営負担事業	地域完結型医療体制の整備を目的として構築された地域医療連携情報ネットワークの運営支援により、地域医療の連携を図ります。	310
39	継		高齢福祉計画の策定	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定します。老人福祉法に基づく「老人福祉計画」および介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体とした「第7期山陽小野田市高齢者福祉計画」を策定します。計画内容を審議するため、高齢者保健福祉会議を開催します。	719
40	継		障がい福祉計画策定事業	障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、山陽小野田市障がい者計画、山陽小野田市障がい福祉計画及び山陽小野田市障がい児福祉計画を策定します。	208
41	継		「障害者差別解消法」推進事業	聴覚障がい者や高齢者に対する合理的配慮の提供として、窓口対応時に意思疎通を円滑に行うため、卓上型対話支援システムを設置します。	211
42	新規		手話通訳者設置事業	市が講演会等を主催する際に、聴覚障がいの方の意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等の派遣を行います。	500
43	新規		点訳・音訳事業	聴覚障がいや視覚障がいの方への合理的配慮の提供として、点字及び音声による障がい福祉のしおりと市広報の作成を行います。	675

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
44	新規		みつば園防犯対策強化事業	みつば園の防犯対策を強化するため、非常通報装置と防犯カメラを設置します。	1,309
45	新規	○	のぞみ園送迎用車両整備事業	施設の利用者は市内全域に在住しており送迎に時間を要することから、送迎車両を1台増車することで、送迎体制を強化します。	298
46	新規		自発的活動支援事業	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者やその家族等による地域における自発的な取り組みに対し補助金を交付します。	300
47	継		自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	956,341
48	継		自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がい者を有する者、障がい者を有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	126,964
49	継		地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等により地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	63,445
50	継		特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	27,226
51	継		重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	334,668
52	継		福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	32,218
53	継		障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	107,928
54	継		地方消費者行政推進事業	消費者は事業者に比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、いざトラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指します。	4,032
55	継		防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理やLED化を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、経費負担や環境負荷の低減につながる防犯外灯のLED化を促進します。	7,858
56	新規		空家等対策の強化事業	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、その生活環境の保全を図り、空家等の利活用を促進するため、空家等対策計画を作成し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。	7,744
57	継		自然災害防止事業負担金（海岸）	国交省河川局所管海岸のうち平成11年にCCZ事業で整備した焼野海岸は今後も利用者が安全・快適に利用できるようヘドロ除去や施設更新をします。また郡・津布田海岸は度重なる波浪により河口の土砂撤去及び水門の電動化を実施します。これらの事業を県が実施するにあたり事業費の一部を負担します。	3,950

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
58	継		海岸防災事業負担金	山口県が定めた「山口南沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁及び排水機場などの港湾施設の改修を県が実施して事業費の一部を負担します。	27,250
59	継		土砂災害危険箇所整備事業	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止します。	300
60	継		通学路安全対策事業	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行います。 歩道の設置されていない市道の危険箇所について、路側帯を整備し通学路の安全向上を図ります。	20,000
61	継		東下津地区内水対策整備事業	東下津地区は過去に狭間川の氾濫による浸水被害を受けてきました。山口県が平成7年に東下津排水機場を設置しましたが、近年の豪雨により平成21年及び平成22年に浸水被害が発生しています。このため、浸水被害を軽減することを目的としてポンプの増設を行います。	90,000
62	新規		急傾斜地崩壊対策事業 (県事業)	県事業として危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊対策工事を行うこととしており、市は事業費の一部を負担します。	4,000
63	継		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより、地域における安全の向上を図ることを目的に、山口県が事業を行う事業費の一部を負担します。	1,500
64	新規		くし山地下道防犯カメラ設置事業	くし山地下道は、小野田駅と小中高校等を結ぶ重要な歩行者用の地下道です。地元警察と連携し、歩行者の安全確保のために防犯カメラを設置します。	900
65	新規		広瀬ポンプ場修繕事業	JR線路下を通る道路(アンダーパス)に浸水を避けるため設置しているポンプに補修の必要があり、修繕を行います。	994
66	継		交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラー、道路局部照明の設置など、交通安全施設の整備を行います。	7,799
67	継	○	河川浚渫事業	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積し、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	2,500
68	継		住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付します。	1,840
69	継		基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場	本施設は昭和44年に築造されており、老朽化による能力低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	25,000
70	継		基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・厚狭中排水機場	本施設は昭和49年に築造されており、老朽化による能力低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	43,750
71	継		県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)	黒崎開作における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
72	継		県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生)	松屋埴生における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500
73	継		高速道路等を跨ぐ橋梁点検事業	道路法施行規則の改正(平成26年7月1日施行)に基づき、5年に1回の頻度で橋梁等の点検等を行うことが義務付けられたため、山陽自動車道を跨ぐ橋梁のうち、本市の管理である3橋について年次的に点検を行いません。	1,300
74	新規	○	漁港海岸保全施設整備事業	海岸保全施設の老朽化に対し、予防保全を踏まえた維持管理を推進していくため、海岸保全施設の損傷度の調査及び長寿命化計画の策定を行います。	29,000
75	継		埴生小・中学校整備事業	埴生小学校の校舎の耐震化と児童生徒の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。平成32年度の完成を目指して、平成29年度は建築工事実施設計、土木工事実施設計等を行います。	98,436
76	継		多子世帯応援保育料等軽減事業	3人以上子どもがいる多子世帯の第3子以降の保育園・幼稚園の保育料を全額軽減または半額軽減します。 保育園：保育料軽減額 歳入△44,521千円 幼稚園：保育料助成額 歳出 4,000千円	48,521
77	継		幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付します。	63,699
78	継	○	就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、医療費の一部を援助します。 当初予算額：100,346千円 6月補正後：106,310千円	106,310
79	継	○	小中学校入学資金貸付事業	小中学校に入学する児童生徒の保護者を対象に、入学に必要な物品の購入に要する資金を貸し付けます。 当初予算額：992千円 6月補正後：1,084千円	1,084
80	継		宇部・山陽小野田消防組合分担金支払事業	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担します。	896,167
81	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業(消防車両等整備事業)	消防組合で使用している消防車両の中には老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている車両があります。平成29年度は、指揮車、広報車、高規格救急車の更新を行い、分担金を支払います。	6,418
82	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業(消防資機材整備事業)	消防ホース、防火衣等の資機材整備を宇部市と共同で行います。	2,408
83	継		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業(消防庁舎等整備事業)	小野田消防署女性当直仮眠室の整備を宇部市と共同で行います。	2,797
84	継		消防団安全装備品整備事業(安全確保のための装備)	「消防団の装備の基準」に基づき消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応等の観点から、消防団員の安全確保のための装備の充実を図ります。	1,583
85	新規		消防団機器等整備事業	老朽化の著しい小型動力ポンプを更新します。	8,208
86	新規		消防水利施設整備事業	平成29年度より水道局による水道施設(管路)の更新が行われ、それに伴い既存の消火栓の改良工事を行います。	5,000

＜98主要事業 17,364,710千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
87	継		※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。	5,403,199
88	継		※国保 特定健診・特定保健指導事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。	46,661
89	継		※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,229,345
90	継		※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	225,360
91	新規		※介護 地域支援事業 【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス（配食サービス）、介護予防ケアマネジメントを行います。	95,258
92	新規		※介護 地域支援事業 【一般介護予防事業】	介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業（介護予防教室など）、地域介護予防活動支援事業（住民運営通いの場立上げ支援、生きがいと健康づくり推進事業、介護ボランティア活動事業等）等を行います。	14,986
93	継		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（包括的支援事業）】	地域包括支援センターの運営を行うとともに、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議等の充実・強化を行います。	44,542
94	新規		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）】	在宅医療・介護連携に関する課題の抽出と対応策の検討、相談支援体制や在宅医療体制の整備、医療・介護者関係者の連携強化に向けた取組み等を行います。	976
95	新規		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（生活支援体制整備事業）】	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置を行います。	734
96	新規		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（認知症総合支援事業）】	認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チームの設置）、認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員の配置、相談支援体制の整備、認知症ケアパスの作成、認知症カフェの開設支援等）等を行います。	896
97	継		※介護 地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業（配食サービス、安心ナースホン事業等）等を行います。	17,555
98	継		※下水 高千帆地区浸水対策事業	集中豪雨などによる浸水被害を防ぐため、高千帆地区における浸水対策事業に取り組みます。平成29年度は、雨水渠の詳細設計を行います。	10,000

※国保＝国民健康保険特別会計、※介護＝介護保険特別会計、※下水＝下水道事業特別会計

第2章 市民が主役のまちづくり

＜32主要事業 355,079千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	継		市政情報発信事業 (コミュニティFM)	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組めます。	4,609
2	継		広報紙発行事業	広報紙は、市政情報を正確に市民に提供する手段として最も重要な役割を担っています。引き続き、毎月2回の発行を継続するとともに、内容の充実に取り組めます。	15,648
3	継		職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ職員を派遣します。	2,432
4	継		固定資産(土地)総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価、路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行います。	8,327
5	継		山陽地区新規路線価付設事業	山陽地区の標準地比準方式採用地域において、路線価未設定地区に、新たに路線価を付設するための調査を行います。	3,581
6	新規	○	山耕地番解消事業	法務局の指導により、平成31年度末までに山耕地番の解消を図る必要があることから、土地家屋課税データの整理業務を行います。	5,840
7	継		第二次山陽小野田市総合計画策定事業	第一次山陽小野田市総合計画が平成29年度末をもって終了するに当たり、第一次総合計画の取組について評価・検証を行うとともに、市民の主体的な参画の下、新たなニーズやまちづくりの課題を整理し、平成30年度から12年間のまちづくりの指針となる第二次山陽小野田市総合計画の策定に取り組めます。	9,488
8	継		ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附(ふるさと納税)の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。平成29年度は、寄附額に応じた返礼品の構成を充実させ、寄附額の増額を目指します。	6,773
9	継		ふるさと支援基金積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金(ふるさと納税)を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、頂いた寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	20,000
10	継		企業版ふるさと納税PR事業	地方創生応援税制を活用して市に寄附(企業版ふるさと納税)を行った企業は、税法上の優遇措置の適用を受けることができます。企業を訪問し、この制度及び寄附対象事業である子育て総合支援センター整備事業・山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部整備事業について積極的にPRすることにより、事業の財源を確保します。	439
11	継		新地方公会計推進事業	統一的な基準による財務書類の作成、公表に向けて取り組むとともに、財務書類を活用し、説明責任の履行や財政の効率化・適正化に取り組めます。平成29年度は、平成28年度決算に基づく統一的な基準による財務書類の作成、公表に向けて取り組めます。また、財務書類の活用が図られるよう職員研修を実施します。	5,277

＜32主要事業 355,079千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
12	継		社会保障・税番号制度情報システム対応事業	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入され、平成29年7月から国や市などの行政機関におけるオンラインでの情報連携が始まり、制度の本格的な運用に対応するための情報システムの改修を行います。	10,896
13	継		仮想化サーバ更新事業	平成23年3月から稼動している現在の仮想化サーバシステムが耐用年数を迎えるため、このシステムを更新し、グループウェアサーバ、ホームページサーバ、ファイルサーバなどの情報システムの安定稼動を図ります。	4,683
14	継		自治体情報システム強靱性の向上事業	自治体の情報セキュリティ対策の強化を図ることを目的として、平成29年度から山口県が構築し、稼動する山口県情報セキュリティクラウドの運用経費を負担します。	3,973
15	新規	○	旧南部福祉センター解体事業	遊休市有財産の有効活用や歳入確保を目的として、旧南部福祉センターを解体し、解体後跡地を売却可能土地とします。平成29年度は解体工事にかかる実施設計を行います。	4,644
16	継		市有財産売却事業	老朽化した旧商業起業家支援センターとして使用していた「日の出市場」を解体することにより、跡地である市有地を売却等により有効活用します。	20,120
17	継		ワンストップサービス事業（有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業）	市役所及び支所から遠距離にある本山郵便局、有帆郵便局において、住民票等の証明書発行取次ぎ業務を取り扱うことにより市民の利便性向上を図ります。	560
18	継		自治会連合会補助金事業	地域コミュニティの維持発展のため、自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援します。	2,310
19	継		自治会館建設補助事業	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助します。	1,974
20	新規		DV相談体制の充実	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められており、相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣します。また、被害者拡大防止のためのDVの予防・啓発活動にも取り組みます。	83
21	継		ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。	3,197
22	継		市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	5,672
23	継		人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託事業（県を経由した法務省委託事業）として、人権の花運動、ヒューマンフェスタ、人権講座を実施します。	392
24	継	○	地域コミュニティ助成事業	市民活動団体等が行うコミュニティ活動の充実・活性化を図るため、コミュニティ活動に直接必要な備品の整備を行った団体に対し、助成を行います。	2,400
25	新規	○	厚狭地区複合施設駐車場整備事業	厚狭地区複合施設にかかる職員駐車場や各種イベント時の臨時駐車場を確保するため、旧厚狭図書館跡地を購入し、隣接する市有地と一体的に、駐車場として整備を行います。	26,609

＜32主要事業 355,079千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
26	継		旅券の発給に関する事務	厚狭地区複合施設の山陽総合事務所内において、パスポートセンターを設置し、旅券の発給業務を行います。	353
27	継		殖生地区複合施設整備事業	殖生地区の地域コミュニティの拠点として、殖生中学校の南側に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備します。平成31年度の完成を目指して、平成29年度は建築工事実施設計、土地造成工事実施設計、土地造成工事等を行います。	79,776
28	新規		市議会モニター制度導入事業	市議会の活動及び運営に関し、市民等から意見等を広く聴取し、反映することにより、市民から信頼される議会となるため、市議会モニター制度を導入します。	30
29	継		山口県知事選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成30年 2月22日	25,106
30	継		山陽小野田市長選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成29年 4月23日 告示日 平成29年 4月 2日 選挙の期日 平成29年 4月 9日	18,509
31	継		山陽小野田市議会議員一般選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成29年10月 9日 告示日 平成29年 9月24日 選挙の期日 平成29年10月 1日	48,082
32	継		※下水、農排 行政改革推進事業 (公営企業会計)	減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するため、平成28年度に引き続き移行作業に取り組みます。平成31年4月の移行を目指し、平成29年度は固定資産調査及びシステム構築業務を行います。	13,296

※下水＝下水道事業特別会計、農排＝農業集落排水事業特別会計

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

＜35主要事業 2,166,663千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	継		新火葬場建設事業	合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成29年度は建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事などを行います。	425,616
2	継		分析機器等の計画的更新事業	本市全域の大气、水質、騒音、振動、悪臭等の環境監視体制を維持するための分析機器等を計画的に更新します。平成29年度は原子吸光光度計装置を更新します。	16,171
3	継		環境展開催事業	商業施設において、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	50
4	継		きれいにするっちゃ山陽小野田事業	清掃活動を行うボランティアで、登録のある個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行います。	174
5	継		山陽処分場浸出水処理施設改修事業	山陽処分場内にある浸出水処理施設の整備を行います。平成29年度は調整池補修工事に係る調査設計を行います。	2,214
6	継		小野田浄化センター定期整備事業	全市のし尿及び浄化槽汚泥を処理するために必要な機械設備等の定期的な整備を実施します。	9,827
7	継		塵芥収集車等車両更新事業	ごみの収集に不可欠な塵芥収集車等を安全性や収集効率の観点から車両更新計画に基づき定期的に更新します。	16,272
8	継		焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化します。	87,830
9	継		市道リフレッシュ事業	他市と連絡する交通量の多い幹線道路は、舗装の傷みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュを行います。平成29年度については、市道中川亀の甲線の補修を行います。	45,360
10	継		円人道跨線橋（市道旦東線）修繕事業	当該橋梁は、JR小野田線を跨ぐ人道橋で建設後約100年が経過し老朽化が進行しているため、JRに委託して修繕と耐震補強を行います。	100,000
11	継		市道中村線道路改良事業	当路線は、別府八幡宮から市道有帆大休線を結ぶ生活道路で、幅員が狭く離合が困難であると共に雑排水が路面を流れ不衛生であるため、離合箇所を設置と道路側溝の整備をします。 延長L=400m 幅員W=5.0m 側溝設置	13,000
12	継		小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	39,000
13	新規		市道新生町1号線道路改良事業	当路線は、幅員2m程度の生活道路ですが、幅員が狭く車の離合ができない等の日常生活に支障をきたしているため道路を拡幅します。 延長L=567m 幅員W=6.0m	10,000
14	継		市道浜崎1号線道路改良事業	前場川の高潮対策事業に併せて、当河川に架かる橋りょう（船出橋（歩道橋））の掛け替えをします。 橋延長L=19m 橋幅員W=2.7m	63,000
15	継		道路環境整備事業	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行います。	16,961

＜35主要事業 2, 166, 663千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
16	継		橋梁長寿命化点検事業	橋梁の点検は、道路法施行規則の改正（平成26年7月1日施行）に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要があります。平成21年、22年で橋梁点検を行い「山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、これに基づき定期点検を行います。	20,000
17	継	○	有帆緑地処分場整備事業	本処分場は受け入れ容量である30万㎡を満足し、受け入れを完了しました。今後は公園整備に移行するため、土壌の分析や整備工事など、最終処分場としての完了準備を行います。	6,000
18	継		江汐公園施設整備基金事業	将来、想定される大規模修繕や改修費用の負担の軽減をするため基金に積み立てを行います。	10,000
19	新規	○	竜王山公園防犯カメラ設置事業	重要な観光拠点である竜王山公園について、近年公共施設の破損や不審火、不法投棄なども多く、治安悪化が見受けられることから、防犯カメラを設置します。	854
20	継		大規模公園環境美化事業	竜王山公園のソメイヨシノは、近年、テングス病に感染したものが目立つようになっていることから、テングス病感染部の枝を切除するとともに、テングス病が重症化したソメイヨシノについては、伐採し、テングス病に強い品種の桜に更新します。	4,338
21	新規		支障樹木剪定伐採事業	都市公園他市有地内にある樹木が生長し、隣接地（民家）にとって支障となることを防ぐため、適宜剪定、伐採を行います。	790
22	継		有帆緑地建設事業償還金	有帆緑地建設事業の償還金を支出します。	133,757
23	継		浄化槽設置整備事業	生活環境の向上を図るため、対象区域の専用住宅に浄化槽を設置しようとする個人に対し、補助金を交付します。	31,686
24	新規	○	神帆団地下水道切替事業	現在、汚水処理を浄化槽で行っている市営住宅神帆団地A～C棟について、公共下水道へ接続するための切替工事と既設浄化槽の廃止工事を行い、衛生的で快適な環境の整備を図ります。	6,235
25	継		市営住宅維持管理事業	市営住宅の維持管理のための改修工事を行います。平成29年度は、本山団地・古開作団地屋根防水工事、古開作第二団地エレベーターリニューアル工事、古開作第二団地給水ポンプ取替工事を予定しています。	41,624
26	継		住宅リフォーム資金助成事業	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
27	継		JR美祢線利用促進協議会事業	「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出し、沿線3市等で協力して利用促進を図ります。	1,300
28	継		JR美祢線・小野田線利用促進協議会	美祢線の他に小野田線の利用促進を含めて、市独自の協議会に補助金を支出します。	300
29	継		厚狭北部デマンド型交通運行事業	厚狭北部地域の移動手段を確保するため、タクシー業者に委託し、デマンド型交通を運行します。	8,547
30	継		地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	136,000
31	継		地域が育む豊かな森林づくり推進事業	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行ないます。	3,251
32	継		多面的機能推進事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援します。	45,891

<35主要事業 2,166,663千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
33	継		※下水 下水道整備事業（汚水）	事業計画区域面積 1,434ha (全体計画面積 2,845ha) ・小野田処理区 988ha ・山陽処理区 446ha 平成29年度 L=2,310m、A=10.16ha	488,411
34	継		※下水 下水道施設長寿命化事業	老朽化が見られる管渠、水処理センター及びポンプ場について、優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新します。	370,000
35	新規		※駐車場 厚狭駅南口駐車場施設改修事業	駐車場の自動精算機・ゲート設備、駐車場システムなどの管理設備が老朽化しているため、新しい設備に更新します。	2,204

※下水＝下水道事業特別会計、駐車場＝駐車場事業特別会計

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

＜48主要事業 723,376千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	継		転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付します。	31,256
2	継		婚活支援事業	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベントやセンスアップセミナー等の開催事業を委託して実施します。	1,000
3	継		UJIターン推進・支援事業	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増加を目指します。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていきます。	390
4	継		中学生海外派遣事業	友好親善と相互理解を深めるため、中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に約2週間派遣します。	1,965
5	継		港湾整備事業負担金	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図ります。また、小野田港の利用促進のため老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行います。	7,100
6	継		小野田港野積場改修事業	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域(野積場、取付道路、排水施設)の施設が老朽化しているため、施設利用者との協議を実施して年次的に補修工事を行います。	1,000
7	継		県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、道路に対する課題があります。このため、県による整備事業に対し事業費の一部を負担します。	8,000
8	継		都市計画道路整備県事業負担金	県が施工する都市計画道路新開作二軒屋線拡幅事業(小野田シミコン前交差点～公園通り交差点)に対する市負担金(10%)を県に支払います。	30,000
9	継		土地開発公社利子補給事業(厚狭駅南部地区土地区画整理事業)	土地開発公社で取得した保留地の利子相当額を補助します。	793
10	継		小野田駅前地区都市再生整備計画事業	平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、1期計画として平成28年度から平成32年度までの5ヶ年で、市道、公園、駅前広場等の整備を行います。	123,100
11	継		コーポラティブ住宅促進支援事業	コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、コーポラティブ住宅の建設を希望する事業者にアドバイザーを派遣することにより、住宅整備の促進を図ります	500
12	新規		都市計画基礎調査事業	都市計画マスタープランや用途地域見直しの基礎データとして使用する都市計画基礎調査を行います。	10,000
13	新規		都市計画マスタープラン策定事業	山陽小野田市総合計画や山口県都市計画区域マスタープランなどの上位計画や関連計画を踏まえ、地域の特性や住民意向を考慮し、本市の都市づくりを進める基本となる考え方を示すものであり、山陽小野田市総合計画の改正に伴い、策定を行います。	3,420
14	新規	○	雇用能力開発支援センター駐車場整備事業	施設利用者の利便性の向上のため、既存駐車場の再整備を行います。	7,996

＜48主要事業 723,376千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
15	継		工場設置奨励事業 (新規企業誘致分・内発促進分)	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を移転した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。	84,936
16	継		土地開発公社利子補給事業 (小野田・楠企業団地)	小野田・楠企業団地造成事業に伴う土地開発公社の金融機関借入額に対する利子相当額を補助します。	1,092
17	継		労働福祉金融制度事業 (離職者緊急対策資金貸付事業)	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行います。	1,680
18	継		子育て女性等就職応援事業	結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供する事業を実施します。	2,500
19	継		地域通貨事業	介護ボランティア(いきいき介護サポーター)事業における転換交付金を地域通貨で発行できるようにし、本市の商業・サービスの活性化を図ります。	303
20	継		雇用開発支援事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	2,500
21	新規		UJI創業セミナー参加事業	UJI創業を希望する方を対象に開催されているセミナー(東京)へ参加し、創業相談業務を行います。	60
22	継		小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	小野田・楠企業団地の立地基盤の促進に努めます。平成29年度は、光ファイバー線の延伸・維持管理事業や水道加圧装置の設置などを行います。	2,348
23	継		中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	165,000
24	継		県営土地改良事業(農業競争力強化基盤整備事業)王喜東地区	県営事業として、効率的な農業生産を実現するため、王喜東地区において、ほ場整備を実施することとしており、市は事業費の一部を負担します。	2,000
25	継		県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区	県営事業として、効率的な農業生産を実現するため、後潟上地区において、ほ場整備を実施することとしており、市は事業費の一部を負担します。	10,400
26	継		新規農業就業者定着促進事業	新規農業者を雇用又は構成員として受け入れた法人に対し、最長3年間の支援を行います。	4,075
27	継	○	新規農業就業者定着促進事業(指導農家支援)	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業実現のため、就農前の準備研修支援として、研修を受け入れた農家・法人に対し支援を行います。	1,080
28	継		青年就農給付金事業	就農直後の経営を安定させ、営農を継続していけるよう所得を補完します。 年額1,500千円×新規就農者5人	7,500
29	継		市有林造林事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めるために、長期間にわたり継続して保育事業(搬出間伐、下刈、枝打等)を実施します。	3,000
30	新規		産地パワーアップ事業	「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者、農業者団体等への支援をします。	115,000
31	新規		単市土地改良事業(沖中川護岸改修工事)	沖中川の護岸が一部崩壊し、危険な状態となっているため改修をします。	2,000
32	継		護岸等補修事業	市内4漁港は、築造後年数が経過し、老朽化が著しいため、定期的かつ計画的に補修工事を行います。	500

＜48主要事業 723,376千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
33	継		山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	漁港漁場長期計画に伴い、計画的に整備を行います。 (殖生漁港 西護岸 L=40m、浚渫土処分)	50,000
34	継		種苗放流等支援事業	水産物の安定供給を図るため、種苗放流や繁殖保護・中間育成等に係る事業費を負担します。	1,800
35	継		中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組みます。 平沼田、川上、粉の木、鋳物師屋、松岳畑	3,298
36	継		有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣を捕獲した頭数に応じて奨励金を交付します。	865
37	継		有害鳥獣防護柵等設置事業	有害鳥獣に係る防護柵等の設置者、設置団体に対して、資材購入費の2分の1(上限10万円)を補助します。	2,000
38	継		農地集積協力金事業	農業経営規模の拡大、農用地の集団化・効率化の促進を図り、農業生産性の向上に資することを目的に、農地中間管理機構が設立されました。この農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積と集約化を図ります。	6,054
39	継		観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力向上、交流人口の増加を図ります。 ・観光情報発信事業 ・観光アテンダント事業 ・名産品推奨事業 などを実施	516
40	継		観光案内板整備事業	市の観光資源の魅力向上を図るため、平成29年度は本山岬に設置を行います。	700
41	継		観光パンフレット作成事業	観光客の増加を推進するため、観光パンフレットを増刷します。	486
42	新規		おもてなしサポーター育成事業	市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信します。また、通訳ボランティアを確保し、インバウンドに対応します。	100
43	継		機構集積支援事業 (農地利用状況調査)	区域内にある農地の利用状況に関する調査を行うため、調査員を雇用し、市内一円の農地の耕作状況や栽培作物等の現地調査を実施します。	2,968
44	新規		機構集積支援事業 (農地情報公開システム整備)	農地の情報を公開することで、農地の利用集積、遊休農地の解消などを促進するため、農地情報公開システムを整備します。	2,918
45	継		機構集積支援事業 (農地台帳整備)	農地の利用状況調査等の結果に基づき、農地台帳の整備を行い、遊休農地への指導や利用集積の際の資料として活用します。	1,850
46	新規		農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組みます。	3,327
47	継		※市場 卸売市場施設設備改修事業	施設の老朽化に伴って、計画的な施設整備を行っていきます。 平成29年度は屋根の改修を行います。	2,000
48	継		※小型 地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、学校施設、福祉施設の設備改修などの事業を行います。	12,000

※市場＝地方卸売市場事業特別会計、小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

＜44主要事業 10,406,875千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	継		山陽小野田市「かがく博覧会」事業	山口東京理科大学と連携して、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを商業施設において2日間にわたり開催します。	500
2	継		学校施設屋上改修事業	経年により防水機能が低下している埴生中学校の校舎の屋上を改修して雨漏りの発生を防ぎ、建物を延命化します。	15,387
3	継		小・中学校普通教室扇風機設置事業	授業中の暑さをやわらげるため、小・中学校の普通教室に扇風機を設置します。平成29年度は中学校の普通教室に2台ずつ設置します。	1,378
4	新規		学校屋内運動場床改修事業	不陸の大きい厚狭中学校の屋内運動場の床を全面改修し、安全・快適な使用環境を整えます。	48,758
5	継		学校給食共同調理場建設事業	現在の給食施設が抱える衛生面、老朽化の課題を解決する、学校給食衛生管理基準に適合した新しい共同調理場を整備します。平成29年度は本体建屋建築工事等を行います。	1,578,285
6	継		指導主事配置事業	指導主事の配置により、学校への訪問指導を中心に、活用型授業の推進を図ることで、児童生徒の学力向上と教職員の授業力向上に努めます。	36,000
7	継		特別支援教育支援員配置事業	小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級に対し、学習支援と学級運営の安定化を図るため、特別支援教育支援員を配置します。	7,880
8	継		英語教育推進事業	市内の小・中学校に外国語指導助手を派遣し、グローバル化に対応した英語教育の更なる推進を図ります。	4,800
9	継		学校司書配置事業	市内の小・中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と学校図書館の利用促進を図ります。	37,380
10	継		JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業	日本サッカー協会が実施している「JFAこころのプロジェクト」を活用し、各スポーツ競技の現役選手やOB/OGを夢先生として学校に派遣し、「夢の教室」と呼ばれる授業を行うことで、目標に向かって努力する前向きな心を養っていきます。	3,010
11	継		特別支援補助教員配置事業	学校の現状やニーズ等を踏まえて支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援補助教員を配置します。	1,212
12	新規		小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を見据えた計画的・継続的な指導体制の推進を図るため、小中一貫教育の研修・研究を進めていきます。	200
13	継		教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中学校において、平成18年度から、学校でのモジュール学習と家庭の生活習慣改善を進めている。この取組を今後も継続して、子ども達の「生きる力」の土台づくりに努めます。	1,100
14	継		こども市民教育推進事業	本市の特色や公共の仕組み等を子どもたちに理解してもらうため、市役所職員が行っている様々な内容の出前講座等を市内小・中学校で授業の一環として実施し、市民教育の更なる推進を図ります。	100
15	継		スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	市内の小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技能をもつ人材を活用し、児童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備します。	1,323

＜44主要事業 10,406,875千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
16	継		コミュニティスクール運営推進事業	保護者、地域住民、学校、教育委員会が密に連携し、定期的な情報交換・情報共有・協働の推進を図り、地域と一体になった学校運営を発展させるため、学校運営協議会を設置して、コミュニティスクールを推進していきます。	190
17	継		いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めていきます。	176
18	継		少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、支援業務に対応しているが、より困難な事例に適切に対応していくため、警察官OBを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図ります。	3,507
19	新規		学校給食共同調理場管理運営事業	平成30年9月から供用開始に向け、今年度から学校給食運営委員会を設置し、本格的に献立や食材の検討、食育の推進等、運営全般について協議を進めます。	86
20	継		宿泊研修施設きらら交流館施設改修事業	利用者のために快適な施設環境を整備するため、施設の維持管理、改修を計画的に行います。	2,831
21	継		「旧小野田セメント製造株式会社堅窯」補修補助事業	文化財である旧小野田セメント製造株式会社堅窯の補修工事の事業費の一部を補助します。	417
22	継		青年の家施設改修事業	昭和51年開設の施設であり、老朽化が顕著となっています。中でも旧山陽パーク入場棟は、損傷が酷く、安全管理上の必要から、解体工事を行います。	24,363
23	継		地域学校協働活動推進事業	地域と学校の連携・協働のもと、幅広い地域住民や地域団体等の参画により、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域の創生を図ることを目指します。平成28年度までの「学校支援地域本部事業」「放課後子供教室事業」を含有します。	7,845
24	継	○	中央図書館空調機器更新事業	空調機器を更新し、円滑な図書館運営を行い、利用者へ快適な環境を提供します。 当初予算額：66,950千円 6月補正後：65,415千円	65,415
25	継		新刊図書購入事業	図書館の機能充実のため、新刊図書、雑誌、新聞等を一定量購入し、図書館資料の更なる整備、充実を図ります。	3,200
26	継		山陽小野田市子ども読書活動推進計画推進事業	平成25年度に策定された子ども読書活動推進計画（第二次計画）に基づき、新規事業等を計画的に推進していきます。	216
27	継		歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	民俗・古文書など収蔵する資料を活かす企画展、歴史的遺産・記憶を調査・発掘し、記録・保存する企画展を開催します。	393
28	継		山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎建設事業	平成28年4月に公立化した市立山口東京理科大学に薬学部を設置するに当たり、薬学部に必要な施設整備を行います。平成29年度末の校舎完成を目指して、薬学部の教育研究に必要な施設整備を行います。	6,947,330
29	継		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	平成28年4月に市が設立した市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	1,545,085
30	新規	○	市民館整備事業	市民館は、文化ホールが建築後43年、体育ホールが46年を経過しており、ともに耐震性が不足しています。このため、耐震改修工事のほか、施設利用者の利便性向上のため、エレベーター設置やロビーのバリアフリーなどを行います。平成29年度は実施設計及び地質調査を行います。	37,654
31	継		レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりと市民の一体感醸成のため、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手やスタッフによる保育園訪問や各種交流事業などを実施します。	600

＜44主要事業 10,406,875千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
32	継		パラサイクリング連盟とのパートナーシップ事業	山陽オートレース場を活用した日本パラサイクリング連盟の合宿を招致します。また、合宿時には、学校講演又は実技演習等を開催し、障がい者への理解を深める場とするとともにスポーツの振興を図ります。	700
33	継		東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向け、キャンプ候補地のPR活動を進め、スポーツによるまちづくりを推進します。	500
34	継		総合型地域スポーツクラブ設置推進事業	総合型地域スポーツクラブを市内の未設置校区へ拡充させるため、経験のある既存の2クラブの役員に新クラブ設立に向けた委員となっただき、重点地区（未設置校区）での説明会等を実施します。	120
35	継		主催文化事業	市民が文化に触れる多様な機会を提供します。 (主な事業) ・市民参加型事業：ピアノマラソン大会、少年少女合唱祭 ・文化ふれあい事業：いっこく堂ボイスリユージョン ・アウトリーチ事業	5,969
36	継		きららガラス未来館維持整備事業	ガラス溶解炉等については、延命化を図るために小規模修繕を行います。また、外壁についても、劣化しているため、修繕を行います。	1,580
37	新規		吸収冷温水機基盤交換事業	館内の集中冷暖房設備の吸収冷温水器の操作盤の部品を交換します。	1,684
38	継		ガラス文化推進事業	第7回「現代ガラス展 in 山陽小野田」は平成30年度開催を予定しています。平成29年度は、開催の準備を行います。	3,000
39	新規	○	弓道場床改修事業	昭和57年に建設された弓道場は、老朽化が著しく、床板の腐朽が発生し競技に支障をきたしていることから、床板の張替えを行います。	7,960
40	継		生涯スポーツ推進事業（小学生職人NO1決定大会開催事業）	市内体育施設で小学生を対象にさまざまな大会を開催します。併せて、トッププレイヤー等を招聘し、交流イベントを開催します。	260
41	継		ふれあいスポーツ推進事業（少年サッカーフェスティバル）	小学生を対象としたサッカーフェスティバルを開催し、人とのふれあい、地域間交流を促します。	1,271
42	継		山陽小野田市スポーツ交流施設管理運営事業	レノファ山口の練習拠点として、また市民の一体感の醸成を図り、スポーツによるまちづくりを推進するため整備したスポーツ交流施設を適切に管理運営します。	3,983
43	継		体育設備品整備事業（卓球台）	市民体育館に車いす対応型卓球台を整備します。	671
44	継		基幹統計調査の実施に関する事務	統計法（平成19年法律第53号）の法定受託事務として、学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査（調査単位区設定）、平成30年商業統計調査の準備業務、経済センサス調査区管理を行います。	2,556

公営企業会計

病院事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 42億1,994万7千円
収益的支出 42億9,190万3千円

資本的収入及び支出

資本的収入 1億8,200万6千円
資本的支出 5億4,768万円

- ★新病院医療機器及び備品整備 70,000 千円
【医療の質を高めるための機器の更新等】
STORZカメラ（腹腔鏡下手術用カメラ）、YAGレーザー-ultraQ（後発白内障手術用レーザー）、
新生児用保育器、インファントウォーマ蘇生装置（新生児蘇生装置）等
- ★災害拠点病院整備事業 16,942 千円
市民の安全安心に寄与するため、災害拠点病院に必要な設備や資機材を整備して指定を受けます。
資機材倉庫、派遣車両購入 等
- ★経営管理改善支援事業 5,700 千円
改革プランに掲げた収益確保及び経費節減を着実に実施するため、外部のコンサルティング業者に
財務分析や経営改善支援を委託し、財務体質の改善と経営の安定を目指します。
- ★信頼される医療と良質な療養環境の提供
- 市民が気軽に受診でき、継続かつ安定的に安心・安全、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
 - LDR（入院から陣痛、回復まで快適な個室を提供）を導入した産婦人科においては、引き続き里帰り出産も含めた出生件数の増加を目指すとともに、助産師外来の充実、産後ケア等きめ細かいサービスの向上を図ります。
 - 地域包括ケアシステムに関して、介護保険事業との整合性を確保しつつ、緊急時の一時入院に必要な後方病院の確保等、積極的に在宅療養の支援を行います。

水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 15億 318万7千円
収益的支出 13億7,219万1千円

資本的収入及び支出

資本的収入 4億6,249万5千円
資本的支出 10億6,776万2千円

- ★建設改良事業 719,772 千円
- 鴨庄浄水場施設整備
 - 第二送水管改良（高天原～竜王山配水池）
 - 配水管改良（港町南若山線、浜河内本山線、今川通り線ほか）
 - 第一山開作線送水管改良

工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 2億9,774万2千円
収益的支出 2億7,818万円

資本的収入及び支出

資本的収入 6,600万円
資本的支出 5,521万9千円

- ★建設改良事業 33,240 千円
- 西部線送水管改良

附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
平成25年度	26,556,156	—
平成26年度	28,286,400	6.5 %
平成27年度	24,805,000	△ 12.3 %
平成28年度	28,611,715	15.3 %
平成29年度	35,193,479	23.0 %

注) 平成25年度は7月補正後、平成29年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
平成25年度	9,316,249	35.2	5,115,000	19.3	5,048,102	19.0	4,053,980	15.3
平成26年度	9,639,230	34.1	4,750,000	16.8	5,388,677	19.0	5,690,240	20.1
平成27年度	9,544,469	38.5	4,870,000	19.6	4,983,960	20.1	2,376,600	9.6
平成28年度	9,680,587	33.8	6,170,000	21.6	5,574,089	19.5	3,083,700	10.8
平成29年度	9,676,128	27.5	5,980,000	17.0	5,307,581	15.2	9,330,400	26.5

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
平成25年度	2,711,764	10.2	9,268,367	34.9	2,069,237	7.8	1,765,561	6.6
平成26年度	3,596,947	12.7	9,515,879	33.6	2,156,683	7.6	1,545,620	5.6
平成27年度	3,171,622	12.8	9,637,374	38.8	2,152,603	8.7	1,908,968	7.7
平成28年度	4,744,574	16.6	10,753,854	37.6	2,430,024	8.5	2,449,222	8.6
平成29年度	11,171,413	31.7	10,017,208	28.5	2,535,399	7.2	3,441,134	9.8

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成25年度	3,913,922	14.7	5,927,708	22.3	3,864,406	14.6	3,113,186	11.7
平成26年度	3,737,208	13.2	5,939,737	21.0	3,552,830	12.6	4,536,281	16.0
平成27年度	3,770,467	15.2	6,047,986	24.4	3,356,223	13.5	1,905,970	7.7
平成28年度	3,764,066	13.1	6,774,981	23.7	3,134,541	10.9	3,052,465	10.7
平成29年度	3,820,464	10.9	6,408,604	18.2	3,008,929	8.5	10,621,044	30.2

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目			平成29年度		平成28年度		比較		
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	106,132	1.1	104,126	1.1	2,006	1.9
			個人所得割	2,598,081	26.9	2,559,498	26.4	38,583	1.5
		滞納繰越分		32,315	0.3	35,652	0.4	▲ 3,337	▲ 9.4
		個人計		2,736,528	28.3	2,699,276	27.9	37,252	1.4
	法 人	現年度分	法人均等割	174,042	1.8	170,116	1.8	3,926	2.3
			法人所得割	676,039	7.0	910,501	9.4	▲ 234,462	▲ 25.8
		滞納繰越分		843	0.0	1,074	0.0	▲ 231	▲ 21.5
		法人計		850,924	8.8	1,081,691	11.2	▲ 230,767	▲ 21.3
	市民税合計			3,587,452	37.1	3,780,967	39.1	▲ 193,515	▲ 5.1
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,126,701	11.6	1,135,759	11.7	▲ 9,058
家屋				1,707,283	17.6	1,666,882	17.2	40,401	2.4
償却資産				1,978,806	20.5	1,840,365	19.0	138,441	7.5
滞納繰越分			40,451	0.4	35,547	0.4	4,904	13.8	
国有資産交付金		現年度分	25,304	0.3	27,108	0.3	▲ 1,804	▲ 6.7	
固定資産税合計			4,878,545	50.4	4,705,661	48.6	172,884	3.7	
軽 自 動 車 税	現年度分		177,405	1.8	145,733	1.5	31,672	21.7	
	滞納繰越分		2,554	0.0	2,384	0.0	170	7.1	
	計		179,959	1.8	148,117	1.5	31,842	21.5	
市 た ば こ 税	現年度分		479,906	5.0	498,657	5.1	▲ 18,751	▲ 3.8	
入 湯 税	現年度分		6,406	0.1	6,106	0.1	300	4.9	
都 市 計 画 税	現年度分	土地	236,915	2.4	240,032	2.5	▲ 3,117	▲ 1.3	
		家屋	301,683	3.1	295,658	3.1	6,025	2.0	
	滞納繰越分		5,262	0.1	5,389	0.0	▲ 127	▲ 2.4	
	計		543,860	5.6	541,079	5.6	2,781	0.5	
市税合計			9,676,128	100.0	9,680,587	100.0	▲ 4,459	▲ 0.0	

附表3 平成29年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	190,490	1,494,113	615,057	478,117	15,634	92,088
2 物 件 費	17,881	726,392	331,731	1,009,875	26,087	60,575
賃 金		111,998	64,654			4,365
旅 費	5,992	5,597	387	286		256
交 際 費	315	400				
需 用 費	2,362	105,654	54,963	161,580	6,483	4,102
役 務 費		39,352	46,702	3,153	429	162
委 託 料	4,405	324,996	140,781	823,856	18,731	46,886
備 品 購 入 費	100	6,401	9,740	16,464	134	163
そ の 他	4,707	131,994	14,504	4,536	310	4,641
3 維 持 補 修 費		13,059	2,654	23,141	770	1,685
4 扶 助 費	420	10,200	6,206,403	11,220	120	420
5 補 助 費 等	2,651	1,832,452	96,332	511,761	11,065	210,883
6 投 資 的 経 費		7,065,413	89,023	496,975	7,996	183,806
うち事業費支弁人件費		30,719	458	8,400		2,000
a 普通建設事業費		7,034,694	88,565	488,575	7,996	181,806
補助事業費			5,265	31,686		50,397
単独事業費		7,034,694	83,300	456,889	7,996	131,409
b 災害復旧事業費						
補助事業費						
単独事業費						
7 公 債 費			3,624			
8 投 資 及 び 出 資 金						
9 貸 付 金			10		2,680	
10 積 立 金		29,784				
11 繰 出 金			2,672,374			66,553
12 予 備 費						
歳 出 合 計	211,442	11,171,413	10,017,208	2,531,089	64,352	616,010

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
60,400	204,375	18,927	651,263				3,820,464
24,837	243,974	23,894	600,466				3,065,712
			104,751				285,768
1,095	511	18,424	2,331				34,879
			50				765
5,452	17,730	4,039	209,198				571,563
225	7,207	72	14,629				111,931
17,563	212,362	1,120	159,515				1,750,215
11	1,830	155	33,690				68,688
491	4,334	84	76,302				241,903
711	69,227	252	29,367				140,866
360	2,760		176,701				6,408,604
246,574	22,160	975,171	79,209				3,988,258
700	866,007	8,208	1,902,916	93			10,621,137
	38,000		21,600				101,177
700	828,007	8,208	1,881,316				10,519,867
	368,736		1,021,402				1,477,486
700	459,271	8,208	859,914				9,042,381
				93			93
							0
				93			93
					3,005,305		3,008,929
							0
190,000			1,084				193,774
	10,000		128				39,912
	1,116,896						3,855,823
						50,000	50,000
523,582	2,535,399	1,026,452	3,441,134	93	3,005,305	50,000	35,193,479

附表4 平成29年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	110,966					
2 委員等報酬		14,677	10,517	310	12	9,418
3 特別職給与		27,686				
4 職員給料	27,039	615,650	336,262	262,946	8,679	45,122
5 職員手当等	14,671	636,436	162,032	131,907	4,270	22,963
扶養手当	708	17,022	4,128	7,884	216	1,080
通勤手当	354	14,229	10,514	7,322	248	1,822
特殊勤務手当		186	1,037	5,916		
時間外勤務手当	990	47,099	8,402	4,801	396	1,582
管理職手当	982	17,358	5,117	2,363		788
住居手当	794	15,638	7,823	4,346		1,296
管理職員特別勤務手当	80	908	226	62		63
期末手当	6,508	145,320	75,513	60,028	2,062	9,932
勤勉手当	4,255	94,949	49,272	39,185	1,348	6,400
退職手当		283,727				
6 地方公務員等共済組合負担金	37,772	193,184	102,561	82,510	2,661	13,723
7 公務員災害補償負担金		3,336				
8 災害補償費		300				
9 恩給及び退職年金		792				
10 その他		1,044	3,001	30		784
11 職員福祉費	42	1,008	684	414	12	78
合計	190,490	1,494,113	615,057	478,117	15,634	92,088

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							110,966
	84	17,279	25,844				78,141
			12,251				39,937
33,027	110,111		330,813				1,769,649
17,471	60,179		180,352				1,230,281
744	4,896		6,318				42,996
562	3,699		11,458				50,208
							7,139
1,830	4,154		7,577				76,831
788	1,969		3,737				33,102
618	3,030		2,856				36,401
40	84		234				1,697
7,793	25,626		73,125				405,907
5,096	16,721		47,611				264,837
			27,436				311,163
9,820	32,512		97,279				572,022
			527				3,863
		500					800
							792
28	1,279	1,148	3,591				10,905
54	210		606				3,108
60,400	204,375	18,927	651,263	0	0		3,820,464

附表5 平成29年度一般会計予算節別一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	83,568	14,677	10,517	310	12	9,418
2 給 料	27,039	648,351	336,262	266,469	8,679	47,122
3 職 員 手 当 等	42,489	679,932	170,932	138,773	4,390	24,069
4 共 済 費	37,772	222,935	111,980	83,671	2,661	15,406
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		792				
7 賃 金		111,998	65,718			4,365
8 報 償 費	130	10,398	1,175	5,456	540	6
9 旅 費	5,992	5,597	387	286		256
10 交 際 費	315	400				
11 需 用 費	2,362	126,384	59,645	184,721	7,253	5,787
消 耗 品 費	372	32,778	7,720	53,813	582	853
燃 料 費	50	4,842	4,592	14,034	113	613
食 糧 費	25	239	4			
印 刷 製 本 費	1,715	26,958	1,683	1,850	42	310
光 熱 水 費		39,936	11,774	89,083	5,746	2,326
修 繕 料	200	21,631	3,442	23,241	770	1,685
医 薬 材 料 費				2,700		
賄 材 料 費			30,430			
飼 料 費						
12 役 務 費	32	43,159	47,754	5,222	492	814
通 信 運 搬 費		29,372	4,019	2,679	401	118
広 告 料		612	57			
手 数 料		9,368	42,770	474	28	44
保 険 料	32	3,807	908	2,069	63	652
13 委 託 料	4,405	394,740	1,467,793	837,703	18,731	48,886
14 使用料及び賃借料	4,707	98,994	4,082	4,456	310	3,453
15 工 事 請 負 費		5,576,758	82,960	411,454	7,996	57,000
16 原 材 料 費		37	105	80		950
17 公 有 財 産 購 入 費		18,547				
18 備 品 購 入 費	100	1,366,401	9,740	32,718	134	163
19 負担金補助及び交付金	2,481	1,757,583	1,168,050	83,819	10,474	331,624
20 扶 助 費			4,671,465	8,100		
21 貸 付 金			10		2,680	
22 補償補填及び賠償金	50	1,110	1,652	310		100
23 償還金利子及び割引料		62,301	5,387	1,198		38
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金		29,784				
26 寄 附 金						
27 公 課 費		235		1,529		
28 繰 出 金			1,801,594	464,814		66,553
* 予 備 費						
歳 出 合 計	211,442	11,171,413	10,017,208	2,531,089	64,352	616,010

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
	84	17,279	25,844				161,709
33,027	132,992		349,292				1,849,233
17,831	71,898		205,909				1,356,223
9,848	39,951		125,036				649,260
		500					800
							792
			104,751				286,832
148	56	4,241	12,870				35,020
1,095	511	18,424	2,331	3			34,882
			50				765
6,163	85,208	4,291	238,565	90			720,469
661	2,568	2,928	86,488	40			188,803
7	1,970	285	15,809				42,315
			136				404
200	123		2,319				35,200
4,521	13,069	248	102,497				269,200
774	67,478	830	31,244	50			151,345
							2,700
							30,430
			72				72
253	9,819	300	17,639				125,484
	933	42	8,220				45,784
							669
225	6,274	30	6,409				65,622
28	2,612	228	3,010				13,409
17,563	405,172	2,616	309,428				3,507,037
491	4,232	84	44,213				165,022
700	240,312		1,125,797				7,502,977
	2,639		425				4,236
	74,950						93,497
11	1,830	8,363	639,296				2,058,756
240,412	285,762	970,090	63,479				4,913,774
			174,541				4,854,106
190,000			1,084				193,774
6,000	53,037	100	400				62,759
					3,005,305		3,074,229
							0
	10,000		128				39,912
							0
	50	164	56				2,034
40	1,116,896						3,449,897
						50,000	50,000
523,582	2,535,399	1,026,452	3,441,134	93	3,005,305	50,000	35,193,479

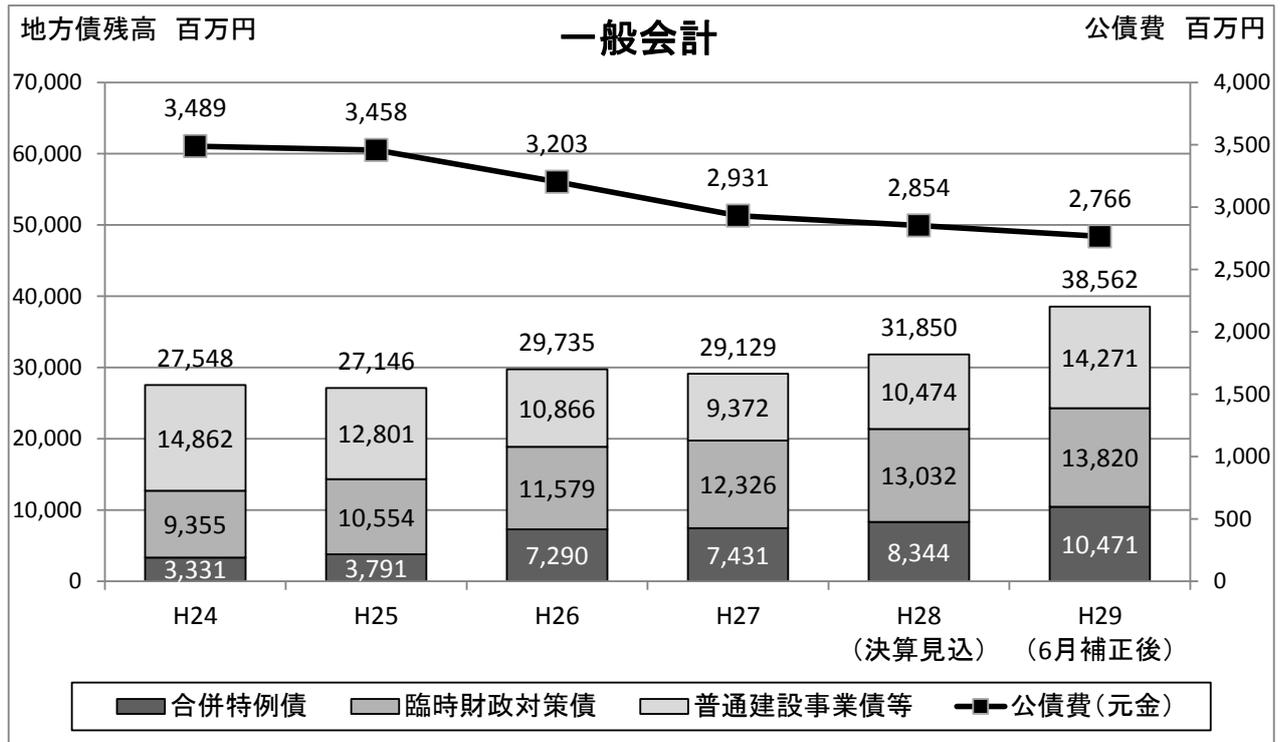
附表6 平成29年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
グループホーム給付費	64,200	32,100	16,050		16,050
ひとり親家庭医療助成費	52,000		17,750	5,000	29,250
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等給付金	13,476	10,107			3,369
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	200	150			50
やむを得ない事由による措置費	500	250	125		125
移動支援事業委託料	2,050	1,025	512		513
一時預かり事業費補助金	5,944	1,982	1,982		1,980
延長保育促進事業補助金	13,954	4,651	4,651		4,652
応急扶助費	1,040		907		133
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	270				270
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	50		37		13
居宅介護等給付費	24,840	12,420	6,210		6,210
緊急時短期入所サービス事業委託料	101				101
見舞金	250				250
高額障害児通所給付費	100	50	25		25
高額障害福祉サービス等給付費	100	50	25		25
在宅酸素電気料助成費	90				90
子ども医療助成費	28,000			252	27,748
子育て短期支援事業費	408	106	106	87	109
施設入所支援給付費	124,440	62,220	31,110		31,110
私立幼稚園運営費負担金	90,364	24,530	27,790		38,044
児童手当	1,031,000	718,791	156,109		156,100
児童発達支援給付費	41,671	20,835	10,417		10,419
児童扶養手当	330,000	110,000			220,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	4,464	2,232	1,116		1,116
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	125,000	62,500	31,250		31,250
就労移行支援給付費	51,840	25,920	12,960		12,960
就労継続支援（A型）給付費	23,040	11,520	5,760		5,760
就労継続支援（B型）給付費	214,500	107,250	53,625		53,625
就労自立給付金	1,500	1,125			375
住宅確保給付金	1,312	984			328
重度訪問介護給付費	2,832	1,416	708		708
宿泊型自立訓練給付費	3,600	1,800	900		900
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	13,187				13,187
寝具乾燥事業委託料	534			53	481
心身障害児母子通園訓練事業委託料	136		67		69
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	336	168	84		84
生活介護給付費	345,999	172,999	86,499		86,501
生活保護扶助費	1,340,382	1,005,286	20,814	14,000	300,282
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	100		50		50
短期入所給付費	8,100	4,050	2,025		2,025
地域型保育事業運営費負担金	66,461	32,339	16,169		17,953
地域子育て支援センター事業費	37,265	12,421	12,421		12,423
同行援護給付費	2,304	1,152	576		576
特定障害者特別給付費	16,500	8,250	4,125		4,125
特別障害者手当	27,226	20,419			6,807
難聴児補聴器購入費等助成費	173		86		87

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
日常生活用具給付費	13,900	6,950	3,475		3,475
日中一時支援事業委託料	18,120	9,060	4,530		4,530
乳幼児医療助成費	93,000		37,250	3,000	52,750
乳幼児医療助成費（市単独分）	20,000			1,000	19,000
入浴サービス事業委託料	864			97	767
病児・病後児保育事業委託料	21,446	7,148	7,148		7,150
福祉タクシー助成費	31,992			15,000	16,992
福祉医療助成費	330,000		109,497	90,000	130,503
福祉電話利用助成費	706				706
保育業務委託料	80,809	21,544	21,544	17,460	20,261
保育所運営費（市外公立分）	12,000				12,000
保育所運営費（私立分）	1,152,250	374,926	187,463	247,021	342,840
保育所等訪問給付費	113	56	28		29
保育所保険料補助金	79				79
補装具給付費	12,600	6,300	3,150		3,150
放課後等デイサービス給付費	60,300	30,150	15,075		15,075
訪問入浴サービス事業委託料	600	300	150		150
訪問理美容サービス委託料	29				29
民間保育サービス施設研修代替職員雇用費補助金	32		15		17
民間保育サービス施設職員健康診断事業費補助金	30		19		11
民間保育サービス施設入所児童健康診断事業費補助金	26		13		13
無年金者特別給付金	840				840
療養介護医療費	14,280	7,140	3,570		3,570
療養介護給付費	22,260	11,130	5,565		5,565
老人保護措置費	201,388			56,707	144,681
民生費合計	6,202,113	2,946,702	922,033	449,677	1,883,701
不妊治療助成費	1,500		788		712
未熟児養育医療費	6,600	2,925	1,462	750	1,463
衛生費合計	8,100	2,925	2,250	750	2,175
医療費	1,848				1,848
学用品費（小学校）	10,650	88			10,562
学用品費（中学校）	10,051	94			9,957
給食措置費	58,487	562			57,925
交通遺児就学費	140			6	134
校外活動費（小学校）	1,230	17			1,213
校外活動費（中学校）	804	15			789
私立幼稚園障害児教育費	392				392
修学旅行費（小学校）	3,265	136			3,129
修学旅行費（中学校）	7,300	273			7,027
新入学児童学用品費（小学校）	5,533	23			5,510
新入学生徒学用品費（中学校）	6,600	27			6,573
多子世帯保育料等軽減事業費	4,000		2,000		2,000
通学費（小学校）	39	10			29
通学費（中学校）	503	130			373
幼稚園就園奨励費	63,699	16,816			46,883
教育費合計	174,541	18,191	2,000	6	154,344
児童手当（職員分）	23,850				23,850
扶助費総額	6,408,604	2,967,818	926,283	450,433	2,064,070

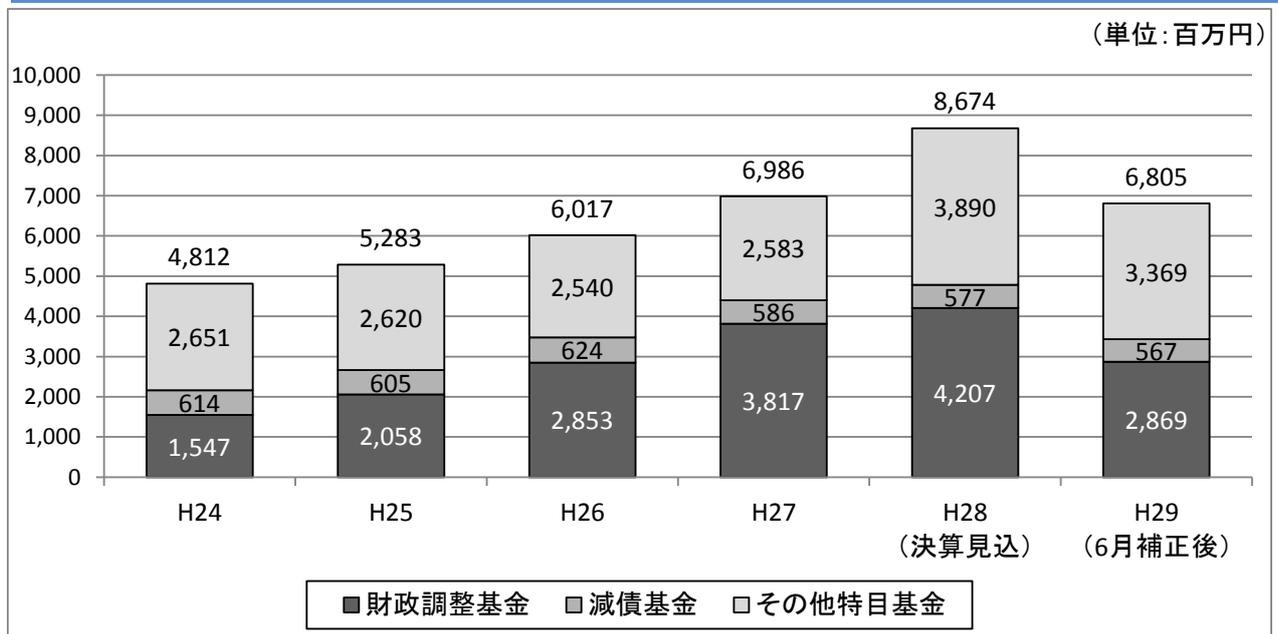
附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



特別会計	会計名	区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	駐車場事業特別会計	地方債残高		98	79	62	43	24
公債費(元金)			18	18	18	19	19	19
下水道事業特別会計	地方債残高		20,103	19,741	19,406	19,059	18,577	18,147
	公債費(元金)		1,200	1,240	1,297	1,367	1,420	1,441
農業集落排水事業特別会計	地方債残高		612	567	520	471	424	377
	公債費(元金)		46	47	48	48	49	49

(単位:百万円)

附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末	平成32年度末	平成33年度末
一 般 会 計	31,850,019	38,561,549	40,295,570	40,771,414	40,254,393	39,370,289
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	23,931	4,511	0	0	0	0
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	18,576,884	18,147,487	17,644,206	17,110,512	16,504,832	15,857,550
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	423,946	377,230	333,745	288,488	245,524	199,571
合 計	50,874,780	57,090,777	58,273,521	58,170,414	57,004,749	55,427,410

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
一 般 会 計	元 金	2,765,570	2,685,479	2,596,656	2,923,421	3,276,404	3,610,185
	利 子	230,938	234,228	242,851	240,166	233,997	227,061
	合 計	2,996,508	2,919,707	2,839,507	3,163,587	3,510,401	3,837,246
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	元 金	19,420	4,511	0	0	0	0
	利 子	378	61	0	0	0	0
	合 計	19,798	4,572	0	0	0	0
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	元 金	1,441,297	1,452,081	1,298,994	1,355,080	1,391,182	1,374,090
	利 子	316,089	291,449	265,037	241,542	217,107	193,771
	合 計	1,757,386	1,743,530	1,564,031	1,596,622	1,608,289	1,567,861
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	元 金	49,416	49,185	49,757	51,064	50,453	46,940
	利 子	12,740	11,212	9,666	8,054	6,419	4,797
	合 計	62,156	60,397	59,423	59,118	56,872	51,737
合 計	元 金	4,275,703	4,191,256	3,945,407	4,329,565	4,718,039	5,031,215
	利 子	560,145	536,950	517,554	489,762	457,523	425,629
	合 計	4,835,848	4,728,206	4,462,961	4,819,327	5,175,562	5,456,844

平成29年度 予算の概要

平成29年6月発行

発行：山陽小野田市
編集：総合政策部財政課

TEL：0836（82）1131
FAX：0836（83）2604
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料